

					決算事項別明細書		P107																																																																																																																																																																		
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		福祉課																																																																																																																																																																		
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計																																																																																																																																																																		
小事業	12	老人福祉総務費				款	03 民生費																																																																																																																																																																		
事業開始年度		平成27年度				項	01 社会福祉費																																																																																																																																																																		
事業進捗度		-			目	03 高齢者福祉費																																																																																																																																																																			
予 算 額		207,980,000 円			目的	高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ、地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりに寄与する。																																																																																																																																																																			
決 算 額 A		204,828,249 円																																																																																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金	国10/10 県1/3	38,778,000 円																																																																																																																																																																						
	地方債	過疎	10,800,000 円																																																																																																																																																																						
	その他	負担金外	29,373,062 円																																																																																																																																																																						
一般財源		125,877,187 円																																																																																																																																																																							
人件費コスト B		2.2人役	16,904,800 円		総事業費 A+B	221,733,049 円																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【 事業名称 】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【シルバー人材センター支援事業】</td> <td>7,280,000円</td> <td>0円</td> <td>7,200,000円</td> <td>0円</td> <td>80,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図った。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">○島根県シルバー人材センター連絡協議会負担金</td> <td>30,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">○公益社団法人安来市シルバー人材センターの運営費補助</td> <td>7,250,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【外出支援サービス事業】</td> <td>445,100円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>445,100円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">登録者数：8名、利用件数：53件</td> </tr> <tr> <td>【緊急通報装置管理事業】</td> <td>1,651,367円</td> <td>0円</td> <td>1,000,000円</td> <td>6,000円</td> <td>645,367円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">独居老人等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新規設置台数：16台 全設置台数：227台</td> </tr> <tr> <td>【敬老事業】</td> <td>8,199,331円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,199,331円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、元気で活力ある長寿社会の形成を図った。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">①満75歳以上を対象とした安来市地域高齢者ふれあい事業実施団体に対する補助</td> <td>7,974,691円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">②満98歳（白寿祝）を対象とした記念品の贈呈</td> <td>対象者32人、224,640円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【全国健康福祉祭参加事業】</td> <td>80,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>80,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○個人 参加（5,000円×6名＝30,000円）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○団体 参加（50,000円×1団体）</td> </tr> <tr> <td>【老人クラブ助成事業】</td> <td>4,747,000円</td> <td>2,102,000円</td> <td>2,600,000円</td> <td>0円</td> <td>45,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市老人クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">クラブ数 96クラブ、会員数 3,784人（H28.3.31現在）</td> </tr> <tr> <td>【老人福祉施設措置事業】</td> <td>145,497,900円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>29,367,062円</td> <td>116,130,838円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">65歳以上の身体・精神・環境・経済上の理由により、居宅での生活が困難な老人に対し、福祉事務所長（措置権者）が必要最低限度の生活を保障するため入所措置を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">・老人福祉施設措置費</td> <td>144,978,500 円</td> <td>(5施設合計)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">・無年金者慰労金</td> <td>5 人 = 495,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">・老人ホーム入所判定委員会</td> <td>6,100 ×2人 ×2 回 = 24,400 円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【 事業名称 】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【シルバー人材センター支援事業】	7,280,000円	0円	7,200,000円	0円	80,000円	高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図った。						○島根県シルバー人材センター連絡協議会負担金				30,000 円		○公益社団法人安来市シルバー人材センターの運営費補助				7,250,000 円		【外出支援サービス事業】	445,100円	0円	0円	0円	445,100円	市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減した。						登録者数：8名、利用件数：53件						【緊急通報装置管理事業】	1,651,367円	0円	1,000,000円	6,000円	645,367円	独居老人等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図った。						新規設置台数：16台 全設置台数：227台						【敬老事業】	8,199,331円	0円	0円	0円	8,199,331円	多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、元気で活力ある長寿社会の形成を図った。						①満75歳以上を対象とした安来市地域高齢者ふれあい事業実施団体に対する補助				7,974,691円		②満98歳（白寿祝）を対象とした記念品の贈呈				対象者32人、224,640円		【全国健康福祉祭参加事業】	80,000円	0円	0円	0円	80,000円	高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付した。						○個人 参加（5,000円×6名＝30,000円）						○団体 参加（50,000円×1団体）						【老人クラブ助成事業】	4,747,000円	2,102,000円	2,600,000円	0円	45,000円	安来市老人クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図った。						クラブ数 96クラブ、会員数 3,784人（H28.3.31現在）						【老人福祉施設措置事業】	145,497,900円	0円	0円	29,367,062円	116,130,838円	65歳以上の身体・精神・環境・経済上の理由により、居宅での生活が困難な老人に対し、福祉事務所長（措置権者）が必要最低限度の生活を保障するため入所措置を行った。						・老人福祉施設措置費				144,978,500 円	(5施設合計)	・無年金者慰労金				5 人 = 495,000 円		・老人ホーム入所判定委員会				6,100 ×2人 ×2 回 = 24,400 円	
【 事業名称 】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																				
【シルバー人材センター支援事業】	7,280,000円	0円	7,200,000円	0円	80,000円																																																																																																																																																																				
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図った。																																																																																																																																																																									
○島根県シルバー人材センター連絡協議会負担金				30,000 円																																																																																																																																																																					
○公益社団法人安来市シルバー人材センターの運営費補助				7,250,000 円																																																																																																																																																																					
【外出支援サービス事業】	445,100円	0円	0円	0円	445,100円																																																																																																																																																																				
市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減した。																																																																																																																																																																									
登録者数：8名、利用件数：53件																																																																																																																																																																									
【緊急通報装置管理事業】	1,651,367円	0円	1,000,000円	6,000円	645,367円																																																																																																																																																																				
独居老人等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図った。																																																																																																																																																																									
新規設置台数：16台 全設置台数：227台																																																																																																																																																																									
【敬老事業】	8,199,331円	0円	0円	0円	8,199,331円																																																																																																																																																																				
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、元気で活力ある長寿社会の形成を図った。																																																																																																																																																																									
①満75歳以上を対象とした安来市地域高齢者ふれあい事業実施団体に対する補助				7,974,691円																																																																																																																																																																					
②満98歳（白寿祝）を対象とした記念品の贈呈				対象者32人、224,640円																																																																																																																																																																					
【全国健康福祉祭参加事業】	80,000円	0円	0円	0円	80,000円																																																																																																																																																																				
高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付した。																																																																																																																																																																									
○個人 参加（5,000円×6名＝30,000円）																																																																																																																																																																									
○団体 参加（50,000円×1団体）																																																																																																																																																																									
【老人クラブ助成事業】	4,747,000円	2,102,000円	2,600,000円	0円	45,000円																																																																																																																																																																				
安来市老人クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図った。																																																																																																																																																																									
クラブ数 96クラブ、会員数 3,784人（H28.3.31現在）																																																																																																																																																																									
【老人福祉施設措置事業】	145,497,900円	0円	0円	29,367,062円	116,130,838円																																																																																																																																																																				
65歳以上の身体・精神・環境・経済上の理由により、居宅での生活が困難な老人に対し、福祉事務所長（措置権者）が必要最低限度の生活を保障するため入所措置を行った。																																																																																																																																																																									
・老人福祉施設措置費				144,978,500 円	(5施設合計)																																																																																																																																																																				
・無年金者慰労金				5 人 = 495,000 円																																																																																																																																																																					
・老人ホーム入所判定委員会				6,100 ×2人 ×2 回 = 24,400 円																																																																																																																																																																					

【生活支援事業】	124,200円	0円	0円	0円	124,200円
高齢者の生活支援として在宅介護事業者が中山間地域の高齢者住宅の排出困難なゴミを持ち帰り一括して収集できるようにした。 ゴミ収集ボックス購入 124,200円 (H27.7設置)					
【社会福祉施設等整備費補助事業】	36,676,000円	36,676,000円	0円	0円	0円
地域の実情に応じた、安定した質の高いサービス提供体制整備等を支援するため、介護施設等整備事業及び開設準備経費等を支援し高齢者福祉施設の整備の充実を図り施設整備費補助金等を交付した。					
○島根県介護施設等整備事業費補助金					
・地域密着型サービス等整備助成事業					
小規模多機能型居宅介護事業所 32,000,000円 (小規模多機能センターひだまりの里ふべ)					
地域包括支援センター 950,000円 (安来市地域包括支援センターやすぎ)					
○島根県介護施設等施設開設準備経費等支援事業費補助金					
・施設開設準備経費等支援事業					
小規模多機能型居宅介護事業所 3,726,000円 (小規模多機能センターひだまりの里ふべ)					
【社会福祉法人指導監査事業】	127,351円	0円	0円	0円	127,351円
社会福祉法人指導監査業務。					
・市内の社会福祉法人本部 (10法人) に対する指導及び監査を行い、社会福祉法人の適切な経営に資した。					

【繰越明許】		決算事項別明細書				P107	
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	介護保険課	
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			会計	01 一般会計	
小事業	12	老人福祉総務費			款	03 民生費	
事業開始年度		平成27年度		予算科目	項	01 社会福祉費	
事業進捗度		—			目	03 高齢者福祉費	
予 算 額		0 円			目的	介護人材の育成・確保・充実を図り、介護サービスの質の向上を目指す。	
決 算 額 A		1,080,000 円					
財源内訳	国・県支出金	国10/10	1,080,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B	1,080,000 円		
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉専門学校就学補助事業 ・市内の介護事業所等に就業している者が、島根総合福祉専門学校介護福祉科に入学して介護福祉士国家資格を取得しようとするとき、生活費支援を行った事業所に補助金を交付した。 							
○補助対象事業所 2事業所							
○生活費支援対象者 3名 (生活費支援 月額10万円)							
○補助金の額 1,080,000円 (月額3万円×12月×3名)							

					決算事項別明細書		P107																																																																																																																																																																		
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		福祉課																																																																																																																																																																		
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計																																																																																																																																																																		
小事業	14	老人福祉施設管理費				款	03 民生費																																																																																																																																																																		
事業開始年度		平成27年度				項	01 社会福祉費																																																																																																																																																																		
事業進捗度		-				目	03 高齢者福祉費																																																																																																																																																																		
予 算 額		29,720,000 円			目的	老人福祉施設を管理運営することにより、施設サービスの維持・向上を図る。																																																																																																																																																																			
決 算 額 A		29,211,534 円																																																																																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金	0 円																																																																																																																																																																							
	地方債	0 円																																																																																																																																																																							
	その他	使用料外	6,015,218 円																																																																																																																																																																						
	一般財源	23,196,316 円																																																																																																																																																																							
人件費コスト B		1.0人役	7,684,000 円		総事業費 A+B	36,895,534 円																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【老人福祉センター管理事業】</td> <td>3,591,059円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>630円</td> <td>3,590,429円</td> </tr> <tr> <td>井尻、安田、赤屋老人福祉センターの維持管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・消耗品費</td> <td>89,752 円</td> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>75,600 円</td> </tr> <tr> <td>・燃料費</td> <td>119,772 円</td> <td></td> <td></td> <td>保守点検委託料</td> <td>77,760 円</td> </tr> <tr> <td>・光熱水費</td> <td>1,444,731 円</td> <td></td> <td></td> <td>鍵管理等委託料</td> <td>839,268 円</td> </tr> <tr> <td>・修繕料</td> <td>707,720 円</td> <td></td> <td></td> <td>下水道使用料</td> <td>54,681 円</td> </tr> <tr> <td>・通信運搬費</td> <td>110,495 円</td> <td></td> <td></td> <td>ケーブルテレビ受信料</td> <td>71,280 円</td> </tr> <tr> <td>【つどいの里ひろせ管理事業】</td> <td>6,890,907円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,111,056円</td> <td>1,779,851円</td> </tr> <tr> <td>つどいの里ひろせの維持管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・光熱水費</td> <td>4,064,368 円</td> <td></td> <td></td> <td>自家用発電設備点検委託料</td> <td>75,600 円</td> </tr> <tr> <td>・修繕料</td> <td>37,810 円</td> <td></td> <td></td> <td>清掃委託料</td> <td>345,600 円</td> </tr> <tr> <td>・手数料</td> <td>353,399 円</td> <td></td> <td></td> <td>下水道使用料</td> <td>1,270,226 円</td> </tr> <tr> <td>・施設保守点検管理委託料</td> <td>560,304 円</td> <td></td> <td></td> <td>器具費</td> <td>183,600 円</td> </tr> <tr> <td>【高齢者生活福祉センター管理事業】</td> <td>17,184,200円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>893,532円</td> <td>16,290,668円</td> </tr> <tr> <td>高齢者生活福祉センター建物の管理運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・指定管理料（指定管理者：社会福祉法人安来市社会福祉協議会）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,115,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・修繕料</td> <td>766,800 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・工事請負費</td> <td>302,400 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【特別養護老人ホーム管理事業】</td> <td>83,160円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>83,160円</td> </tr> <tr> <td>施設の管理運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・修繕料</td> <td>83,160 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【老人福祉施設措置事業】</td> <td>1,462,208円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,000円</td> <td>1,452,208円</td> </tr> <tr> <td>施設の管理運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・指定管理料 施設：鴨来荘</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理者：社会福祉法人やすぎ福祉会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,400,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・器具借上料</td> <td>62,208 円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【老人福祉センター管理事業】	3,591,059円	0円	0円	630円	3,590,429円	井尻、安田、赤屋老人福祉センターの維持管理						・消耗品費	89,752 円			手数料	75,600 円	・燃料費	119,772 円			保守点検委託料	77,760 円	・光熱水費	1,444,731 円			鍵管理等委託料	839,268 円	・修繕料	707,720 円			下水道使用料	54,681 円	・通信運搬費	110,495 円			ケーブルテレビ受信料	71,280 円	【つどいの里ひろせ管理事業】	6,890,907円	0円	0円	5,111,056円	1,779,851円	つどいの里ひろせの維持管理						・光熱水費	4,064,368 円			自家用発電設備点検委託料	75,600 円	・修繕料	37,810 円			清掃委託料	345,600 円	・手数料	353,399 円			下水道使用料	1,270,226 円	・施設保守点検管理委託料	560,304 円			器具費	183,600 円	【高齢者生活福祉センター管理事業】	17,184,200円	0円	0円	893,532円	16,290,668円	高齢者生活福祉センター建物の管理運営						・指定管理料（指定管理者：社会福祉法人安来市社会福祉協議会）				16,115,000 円		・修繕料	766,800 円					・工事請負費	302,400 円					【特別養護老人ホーム管理事業】	83,160円	0円	0円	0円	83,160円	施設の管理運営						・修繕料	83,160 円					【老人福祉施設措置事業】	1,462,208円	0円	0円	10,000円	1,452,208円	施設の管理運営						・指定管理料 施設：鴨来荘						指定管理者：社会福祉法人やすぎ福祉会				1,400,000 円		・器具借上料	62,208 円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																				
【老人福祉センター管理事業】	3,591,059円	0円	0円	630円	3,590,429円																																																																																																																																																																				
井尻、安田、赤屋老人福祉センターの維持管理																																																																																																																																																																									
・消耗品費	89,752 円			手数料	75,600 円																																																																																																																																																																				
・燃料費	119,772 円			保守点検委託料	77,760 円																																																																																																																																																																				
・光熱水費	1,444,731 円			鍵管理等委託料	839,268 円																																																																																																																																																																				
・修繕料	707,720 円			下水道使用料	54,681 円																																																																																																																																																																				
・通信運搬費	110,495 円			ケーブルテレビ受信料	71,280 円																																																																																																																																																																				
【つどいの里ひろせ管理事業】	6,890,907円	0円	0円	5,111,056円	1,779,851円																																																																																																																																																																				
つどいの里ひろせの維持管理																																																																																																																																																																									
・光熱水費	4,064,368 円			自家用発電設備点検委託料	75,600 円																																																																																																																																																																				
・修繕料	37,810 円			清掃委託料	345,600 円																																																																																																																																																																				
・手数料	353,399 円			下水道使用料	1,270,226 円																																																																																																																																																																				
・施設保守点検管理委託料	560,304 円			器具費	183,600 円																																																																																																																																																																				
【高齢者生活福祉センター管理事業】	17,184,200円	0円	0円	893,532円	16,290,668円																																																																																																																																																																				
高齢者生活福祉センター建物の管理運営																																																																																																																																																																									
・指定管理料（指定管理者：社会福祉法人安来市社会福祉協議会）				16,115,000 円																																																																																																																																																																					
・修繕料	766,800 円																																																																																																																																																																								
・工事請負費	302,400 円																																																																																																																																																																								
【特別養護老人ホーム管理事業】	83,160円	0円	0円	0円	83,160円																																																																																																																																																																				
施設の管理運営																																																																																																																																																																									
・修繕料	83,160 円																																																																																																																																																																								
【老人福祉施設措置事業】	1,462,208円	0円	0円	10,000円	1,452,208円																																																																																																																																																																				
施設の管理運営																																																																																																																																																																									
・指定管理料 施設：鴨来荘																																																																																																																																																																									
指定管理者：社会福祉法人やすぎ福祉会				1,400,000 円																																																																																																																																																																					
・器具借上料	62,208 円																																																																																																																																																																								

					決算事項別明細書			P107	
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		保険年金課		
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	15	老人保健事業費				款	03	民生費	
事業開始年度		平成27年度				項	01	社会福祉費	
事業進捗度		—				目	03	高齢者福祉費	
予 算 額		17,000 円			目的	後期高齢者医療の施行により廃止となった老人保健事業特別会計の精算業務を一般会計に引き継いだものである。			
決 算 額 A		0 円							
財源内訳	国・県支出金	0 円							
	地方債	0 円							
	その他	0 円							
	一般財源	0 円							
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B		0 円		
<p>【事業内容】</p> <p>平成20年度に後期高齢者医療制度が施行されたことにより、老人保健事業特別会計が、平成22年度にその経過措置期間を終えた。平成23年度からは、一般会計において、その精算業務を引き継ぐこととなったため、予算措置を行った。平成23年度に特別会計の設置条例を廃止した。</p> <p>※前年度医療費確定による精算 平成27年度確定額 0円（精算還付なし）</p>									

					決算事項別明細書			P107	
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		福祉課		
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	16	老人福祉施設整備費				款	03	民生費	
事業開始年度		平成27年度				項	01	社会福祉費	
事業進捗度		—				目	03	高齢者福祉費	
予 算 額		432,000 円			目的	老人福祉施設を管理し必要に応じた整備を行う。			
決 算 額 A		432,000 円							
財源内訳	国・県支出金	0 円							
	地方債	0 円							
	その他	0 円							
	一般財源	432,000 円							
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B		432,000 円		
<p>【事業内容】</p> <p>伯寿の郷衛生配管調査業務 ・調査委託料 伯寿の郷 432,000 円</p>									

					決算事項別明細書		P107
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		保険年金課
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	17	後期高齢者医療総務費				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	01 社会福祉費
事業進捗度		-			目	03 高齢者福祉費	
予 算 額		56,933,000 円			目的	後期高齢者医療を適正に給付する。	
決 算 額 A		54,409,978 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	諸収入	24,305,738 円				
	一般財源	30,104,240 円					
人件費コスト B		0.1人役	768,400 円		総事業費 A+B	55,178,378 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【後期高齢者健康診査事業】		29,575,843円	0円	0円	24,305,738円	5,270,105円	
<p>高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、糖尿病などの生活習慣病を予防・早期発見することを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け健康診査を実施した。</p> <p>・受診者 2,728人 (受診率36.95%)</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、76才～80才の方を対象に口腔機能、栄養状態を把握し健康と生活機能増進を図ることを目的に、平成27年度から保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け歯科口腔健診を実施した。</p> <p>・受診者 327人 (受診率13.26%)</p>							
【後期高齢者医療広域連合負担金】		24,834,135円	0円	0円	0円	24,834,135円	
<p>島根県後期高齢者医療広域連合構成団体負担金規則第2条の規定に基づき、広域連合の構成市町村が負担すべき共通経費を適切に支出した。</p>							

					決算事項別明細書		P107																																																						
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		保険年金課																																																						
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計																																																						
小事業	20	特別会計繰出金費(後期高齢者医療事業)				款	03 民生費																																																						
事業開始年度		平成27年度				項	01 社会福祉費																																																						
事業進捗度		-				目	03 高齢者福祉費																																																						
予 算 額		645,165,000 円			目的	後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資する。																																																							
決 算 額 A		645,164,449 円																																																											
財源内訳	国・県支出金	県3/4	99,674,166 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他	諸収入	80,117 円																																																										
	一般財源		545,410,166 円																																																										
人件費コスト B		0.1人役	768,400 円		総事業費 A+B	645,932,849 円																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金】</td> <td>132,898,888円</td> <td>99,674,166円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>33,224,722円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">低所得者保険料軽減分負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出支出した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">負担割合（市：1/4、県3/4）</td> </tr> <tr> <td>【後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金】</td> <td>506,966,561円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>506,966,561円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">療養給付費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出支出した。</td> </tr> <tr> <td>【後期高齢者医療特別会計事務費繰出金】</td> <td>5,299,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>80,117円</td> <td>5,218,883円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事務費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合せ、適切に繰出支出した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">保険証の年次更新・保険料額通知に関するお知らせ等を広報に掲載、保険料の年次賦課の通知に併せ納付方法の変更に関するお知らせを郵送した。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金】	132,898,888円	99,674,166円	0円	0円	33,224,722円	低所得者保険料軽減分負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出支出した。						負担割合（市：1/4、県3/4）						【後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金】	506,966,561円	0円	0円	0円	506,966,561円	療養給付費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出支出した。						【後期高齢者医療特別会計事務費繰出金】	5,299,000円	0円	0円	80,117円	5,218,883円	事務費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合せ、適切に繰出支出した。						保険証の年次更新・保険料額通知に関するお知らせ等を広報に掲載、保険料の年次賦課の通知に併せ納付方法の変更に関するお知らせを郵送した。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金】	132,898,888円	99,674,166円	0円	0円	33,224,722円																																																								
低所得者保険料軽減分負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出支出した。																																																													
負担割合（市：1/4、県3/4）																																																													
【後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金】	506,966,561円	0円	0円	0円	506,966,561円																																																								
療養給付費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出支出した。																																																													
【後期高齢者医療特別会計事務費繰出金】	5,299,000円	0円	0円	80,117円	5,218,883円																																																								
事務費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合せ、適切に繰出支出した。																																																													
保険証の年次更新・保険料額通知に関するお知らせ等を広報に掲載、保険料の年次賦課の通知に併せ納付方法の変更に関するお知らせを郵送した。																																																													

					決算事項別明細書		P107
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		保険年金課
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	21	国民年金費				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	01 社会福祉費
事業進捗度		-				目	04 国民年金費
予 算 額		861,000 円			目的	年金は将来の生活に関わることであり、また、不慮の事故等への対応も考慮し、未加入、未納期間を無くすことにより、住民の生活向上に結びつく。	
決 算 額 A		855,760 円					
財源内訳	国・県支出金	国定額	855,760 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		0.9人役	6,915,600 円		総事業費 A+B	7,771,360 円	

【事業内容】

高齢化社会が進む中で、公的年金の果たす役割はより重要となっている。年金受給には、年金事務所との的確な連携、正確な加入手続きと保険料の納付が不可欠であるため、下記の事業を実施した。

また、平成27年度においては、免除申請様式及び学生納付特例申請様式の見直しに伴い、国民年金システムの改修を行った。

平成27年度 事務実績

- 国民年金制度の啓発普及
- 適用（加入）の促進 850件
- 申請免除の推進 1,034件
- 学生納付特例申請の推進 264件
- 保険料口座振替の推進 30件
- その他年金資格関係の手続き 340件
- 年金給付に関わる届出 639件
- 被保険者及び受給者に関する情報提供 2,595件
- 年金手続きに関する相談 3,460件

平成27年度 国民年金保険料 15,590円／月

					決算事項別明細書		P109
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		介護保険課
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	28	特別会計繰出金費（介護保険事業）				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	01 社会福祉費
事業進捗度		—				目	05 介護保険事業費
予 算 額		722,920,000 円			目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資する。	
決 算 額 A		722,789,160 円					
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	4,488,120 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		718,301,040 円				
人件費コスト B		0.1人役	768,400 円		総事業費 A+B	723,557,560 円	

【事業内容】

介護保険事業特別会計への資金計画に合わせ適切に繰出支出した。

また、低所得者保険料軽減対策事業に係る負担分を国、県負担分とあわせて繰出支出した。

○負担割合

・保険給付費	12.5%	561,578,000 円
・介護予防事業費	12.5%	4,434,000 円
・包括的支援事業・任意事業費	19.5%	18,131,000 円
・総務費等	100.0%	132,662,000 円
・保険料軽減対策事業	(国) 50.0%	2,992,080 円
	(県) 25.0%	1,496,040 円
	(市) 25.0%	1,496,040 円

					決算事項別明細書			P115																																																																																																						
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		福祉課																																																																																																							
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																						
小事業	36	生活保護総務費				款	03	民生費																																																																																																						
事業開始年度		平成27年度				項	03	生活保護費																																																																																																						
事業進捗度		—				目	01	生活保護総務費																																																																																																						
予 算 額		5,530,000 円			目的	生活保護・中国残留邦人等へ、事業の適正化を図ることにより、適切な運営確保に資することを目的とする。																																																																																																								
決 算 額 A		5,270,628 円																																																																																																												
財源内訳	国・県支出金	国	3,606,000 円																																																																																																											
	地方債	県	0 円																																																																																																											
	その他	諸収入	16,623 円																																																																																																											
	一般財源		1,648,005 円																																																																																																											
人件費コスト B		0.5人役	3,842,000 円		総事業費 A+B		9,112,628 円																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【生活困窮者就労準備支援事業費（生活保護適正実施推進事業）】</td> <td>2,042,521円</td> <td>1,798,000円</td> <td>0円</td> <td>8,424円</td> <td>236,097円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による、医療扶助の適正化、生活保護関係職員等の資質向上のための研修を実施した。</td> </tr> <tr> <td>・診療報酬明細書点検等充実事業</td> <td>1,958,301円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・関係職員等研修啓発事業</td> <td>84,220円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【生活困窮者就労準備支援事業費（中国残留邦人地域生活支援事業）】</td> <td>176,900円</td> <td>366,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>△ 189,100円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">日常生活における日本語の通訳として自立支援通訳を派遣し、生活支援を図った。</td> </tr> <tr> <td>・自立支援通訳等派遣事業</td> <td>6,100円×29回=176,900円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【生活困窮者自立相談支援事業費】</td> <td>1,912,701円</td> <td>1,442,000円</td> <td>0円</td> <td>8,199円</td> <td>462,502円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護受給世帯等への就労支援を図るため、就労支援員を雇上げた。</td> </tr> <tr> <td>・生活保護受給者就労支援事業</td> <td>1,912,701円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【生活保護運営事業】</td> <td>1,138,506円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,138,506円</td> </tr> <tr> <td>・生活保護嘱託医報酬（精神科以外）</td> <td>20,000円×12月=240,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・生活保護嘱託医報酬（精神）</td> <td>11,100円×12月=133,200円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・医療・介護事務手数料</td> <td>252,167円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・レセプト保守</td> <td>90,720円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他事務費</td> <td>462,419円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【生活困窮者就労準備支援事業費（生活保護適正実施推進事業）】	2,042,521円	1,798,000円	0円	8,424円	236,097円	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による、医療扶助の適正化、生活保護関係職員等の資質向上のための研修を実施した。						・診療報酬明細書点検等充実事業	1,958,301円					・関係職員等研修啓発事業	84,220円					【生活困窮者就労準備支援事業費（中国残留邦人地域生活支援事業）】	176,900円	366,000円	0円	0円	△ 189,100円	日常生活における日本語の通訳として自立支援通訳を派遣し、生活支援を図った。						・自立支援通訳等派遣事業	6,100円×29回=176,900円					【生活困窮者自立相談支援事業費】	1,912,701円	1,442,000円	0円	8,199円	462,502円	生活保護受給世帯等への就労支援を図るため、就労支援員を雇上げた。						・生活保護受給者就労支援事業	1,912,701円					【生活保護運営事業】	1,138,506円	0円	0円	0円	1,138,506円	・生活保護嘱託医報酬（精神科以外）	20,000円×12月=240,000円					・生活保護嘱託医報酬（精神）	11,100円×12月=133,200円					・医療・介護事務手数料	252,167円					・レセプト保守	90,720円					・その他事務費	462,419円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																									
【生活困窮者就労準備支援事業費（生活保護適正実施推進事業）】	2,042,521円	1,798,000円	0円	8,424円	236,097円																																																																																																									
生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による、医療扶助の適正化、生活保護関係職員等の資質向上のための研修を実施した。																																																																																																														
・診療報酬明細書点検等充実事業	1,958,301円																																																																																																													
・関係職員等研修啓発事業	84,220円																																																																																																													
【生活困窮者就労準備支援事業費（中国残留邦人地域生活支援事業）】	176,900円	366,000円	0円	0円	△ 189,100円																																																																																																									
日常生活における日本語の通訳として自立支援通訳を派遣し、生活支援を図った。																																																																																																														
・自立支援通訳等派遣事業	6,100円×29回=176,900円																																																																																																													
【生活困窮者自立相談支援事業費】	1,912,701円	1,442,000円	0円	8,199円	462,502円																																																																																																									
生活保護受給世帯等への就労支援を図るため、就労支援員を雇上げた。																																																																																																														
・生活保護受給者就労支援事業	1,912,701円																																																																																																													
【生活保護運営事業】	1,138,506円	0円	0円	0円	1,138,506円																																																																																																									
・生活保護嘱託医報酬（精神科以外）	20,000円×12月=240,000円																																																																																																													
・生活保護嘱託医報酬（精神）	11,100円×12月=133,200円																																																																																																													
・医療・介護事務手数料	252,167円																																																																																																													
・レセプト保守	90,720円																																																																																																													
・その他事務費	462,419円																																																																																																													

						決算事項別明細書			P115
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		福祉課	
中事業	10	保健・福祉・医療の充実				予算科目	会計	01	一般会計
小事業	41	生活保護扶助費					款	03	民生費
事業開始年度		平成27年度					項	03	生活保護費
事業進捗度		-				目	02	扶助費	
予 算 額		380,659,000 円				目的	生活の困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。		
決 算 額 A		361,851,744 円							
財源内訳	国・県支出金	国3/4 県	295,929,158 円						
	地方債		0 円						
	その他	諸収入	3,096,246 円						
	一般財源		62,826,340 円						
人件費コスト B		4.5人役	34,578,000 円		総事業費 A+B		396,429,744 円		

【事業内容】

保護基準は、要保護者の年齢別、世帯構成別などに分けて厚生労働大臣が定める（安来市：3級地-1）

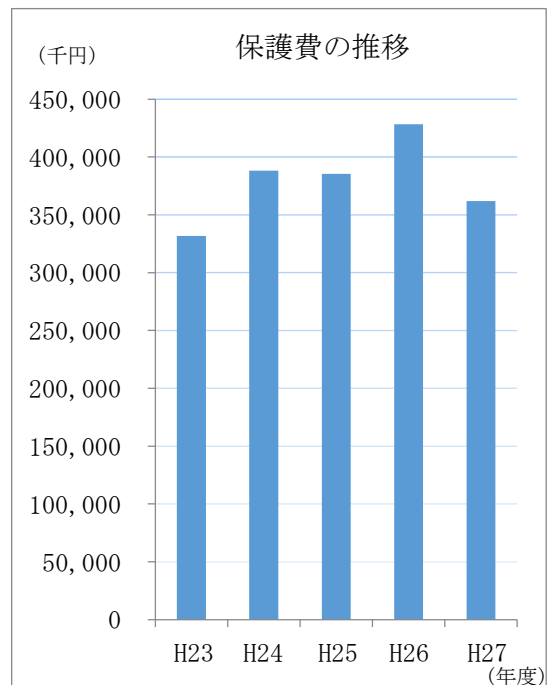
① 生活保護費 (2,353世帯 3,038人) 359,809,034 円
 (内訳) ※世帯・人員は延べ (実数：H28.3月末現在実数198世帯 258人)

- ・生活扶助費 (2,044世帯 2,668人) 104,511,058 円
- ・住宅扶助費 (1,375世帯 1,807人) 29,944,941 円
- ・教育扶助費 (94世帯 120人) 1,339,886 円
- ・介護扶助費 (586世帯 643人) 11,962,351 円
- ・医療扶助費 (2,184世帯 2,766人) 185,288,538 円
- ・出産扶助費 (0世帯 0人) 0 円
- ・生業扶助費 (116世帯 139人) 1,918,897 円
- ・葬祭扶助費 (2世帯 2人) 151,531 円
- ・就労自立給付金 (2世帯 2人) 12,150 円
- ・保護施設事務費 (5施設 129人) 24,663,482 円
- ・その他 (1世帯 1人) 16,200 円

② 支援給付費 (1世帯) 2,042,710 円
 (内訳) ※世帯・人員は延べ (実数：1世帯、1人)

- ・生活支援給付費 (2世帯 2人) 49,760 円
- ・住宅支援給付費 (2世帯 2人) 34,600 円
- ・医療支援給付費 (2世帯 2人) 1,958,350 円
- ・介護支援給付費 (0世帯 0人) 0 円

◎保護費合計 (①+②) 361,851,744 円



					決算事項別明細書		P115																																				
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		いきいき健康課																																				
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計																																				
小事業	46	保健衛生総務費				款	04 衛生費																																				
事業開始年度		平成27年度				項	01 保健衛生費																																				
事業進捗度		—			目	01 保健衛生総務費																																					
予 算 額		9,863,000 円			目的	地域医療体制と医療機関の施設設備の充実を図る。医療関係の人材の確保対策と医療連携の強化を図る。																																					
決 算 額 A		9,060,683 円																																									
財源内訳	国・県支出金	県10/10	94,920 円																																								
	地方債		0 円																																								
	その他	諸収入	670,000 円																																								
一般財源			8,295,763 円																																								
人件費コスト B		1.7人役	12,678,600 円		総事業費 A+B	21,739,283 円																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 【在宅当番医制事業】 市民の休日の診療体制を確保するため、一般社団法人安来市医師会に休日（日曜日及び祝日）の在宅当番医制事業を委託し実施した。 実績：対応日数 69日、合計患者数 1,321人 </td> <td>3,490,452円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,490,452円</td> </tr> <tr> <td> 【病院群輪番制運営事業負担金】 松江圏における二次救急医療体制を確保するため、圏域の二次救急医療機関の運営費及び設備整備費を松江圏救急医療対策協議会を通じて助成した。 </td> <td>3,068,108円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,068,108円</td> </tr> <tr> <td> 【医師・看護師確保対策事業】 市内医療機関において医師及び看護師が不足しているため、地域医療の充実に必要な医師及び看護師の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生及び看護学生に奨学金を貸与した。 (奨学金) 医学生 @50,000円/月×12月×0人＝ 0円 看護学生 @30,000円/月×12月×6人＝2,160,000円 看護学生 @30,000円/月×3月×1人＝ 90,000円 【新規2名、継続5名（内中途辞退者1名）】 合計 2,250,000円 </td> <td>2,304,300円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>670,000円</td> <td>1,634,300円</td> </tr> <tr> <td> 【地域医療教育推進事業】 島根県の地域医療の現状及び課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより医師、看護師を目指す児童、生徒を増やすことを目的に小中学校を対象に図書購入や講義支援を行った。 実績：市内小中学校（22校）のうち、3校（小学校2、中学校1）実施。 </td> <td>94,920円</td> <td>94,920円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td> 【保健衛生総務事業】 安来市地域医療連携協議会の開催及び、島根県より権限委譲を受けた看護師等の免許の申請等の事務を行うことにより、住民サービスの向上を図った。 </td> <td>102,903円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>102,903円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【在宅当番医制事業】 市民の休日の診療体制を確保するため、一般社団法人安来市医師会に休日（日曜日及び祝日）の在宅当番医制事業を委託し実施した。 実績：対応日数 69日、合計患者数 1,321人	3,490,452円	0円	0円	0円	3,490,452円	【病院群輪番制運営事業負担金】 松江圏における二次救急医療体制を確保するため、圏域の二次救急医療機関の運営費及び設備整備費を松江圏救急医療対策協議会を通じて助成した。	3,068,108円	0円	0円	0円	3,068,108円	【医師・看護師確保対策事業】 市内医療機関において医師及び看護師が不足しているため、地域医療の充実に必要な医師及び看護師の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生及び看護学生に奨学金を貸与した。 (奨学金) 医学生 @50,000円/月×12月×0人＝ 0円 看護学生 @30,000円/月×12月×6人＝2,160,000円 看護学生 @30,000円/月×3月×1人＝ 90,000円 【新規2名、継続5名（内中途辞退者1名）】 合計 2,250,000円	2,304,300円	0円	0円	670,000円	1,634,300円	【地域医療教育推進事業】 島根県の地域医療の現状及び課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより医師、看護師を目指す児童、生徒を増やすことを目的に小中学校を対象に図書購入や講義支援を行った。 実績：市内小中学校（22校）のうち、3校（小学校2、中学校1）実施。	94,920円	94,920円	0円	0円	0円	【保健衛生総務事業】 安来市地域医療連携協議会の開催及び、島根県より権限委譲を受けた看護師等の免許の申請等の事務を行うことにより、住民サービスの向上を図った。	102,903円	0円	0円	0円	102,903円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
【在宅当番医制事業】 市民の休日の診療体制を確保するため、一般社団法人安来市医師会に休日（日曜日及び祝日）の在宅当番医制事業を委託し実施した。 実績：対応日数 69日、合計患者数 1,321人	3,490,452円	0円	0円	0円	3,490,452円																																						
【病院群輪番制運営事業負担金】 松江圏における二次救急医療体制を確保するため、圏域の二次救急医療機関の運営費及び設備整備費を松江圏救急医療対策協議会を通じて助成した。	3,068,108円	0円	0円	0円	3,068,108円																																						
【医師・看護師確保対策事業】 市内医療機関において医師及び看護師が不足しているため、地域医療の充実に必要な医師及び看護師の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生及び看護学生に奨学金を貸与した。 (奨学金) 医学生 @50,000円/月×12月×0人＝ 0円 看護学生 @30,000円/月×12月×6人＝2,160,000円 看護学生 @30,000円/月×3月×1人＝ 90,000円 【新規2名、継続5名（内中途辞退者1名）】 合計 2,250,000円	2,304,300円	0円	0円	670,000円	1,634,300円																																						
【地域医療教育推進事業】 島根県の地域医療の現状及び課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより医師、看護師を目指す児童、生徒を増やすことを目的に小中学校を対象に図書購入や講義支援を行った。 実績：市内小中学校（22校）のうち、3校（小学校2、中学校1）実施。	94,920円	94,920円	0円	0円	0円																																						
【保健衛生総務事業】 安来市地域医療連携協議会の開催及び、島根県より権限委譲を受けた看護師等の免許の申請等の事務を行うことにより、住民サービスの向上を図った。	102,903円	0円	0円	0円	102,903円																																						

					決算事項別明細書		P115
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		いきいき健康課
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	47	健康増進事業費				款	04 衛生費
事業開始年度		平成27年度				項	01 保健衛生費
事業進捗度		-			目	01 保健衛生総務費	
予 算 額		39,655,000 円			目的	健康増進法に基づき、健康やすぎ21(第3次計画)を策定するとともに地区健康推進会議を核として総合的保健活動を推進することにより、生活習慣病及び介護の予防に努める。	
決 算 額 A		36,196,718 円					
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/3	966,575 円				
	地方債	過疎	16,000,000 円				
	その他	諸収入	2,786,274 円				
一般財源		16,443,869 円					
人件費コスト B		6.7人役	51,482,800 円		総事業費 A+B	87,679,518 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【健康増進事業】		2,179,973円	696,575円	0円	301,500円	1,181,898円	
<p>健康教育、訪問指導、健康相談等により総合的保健活動を実施し、「健康やすぎ21」の推進を図った。地域ぐるみの健康づくりを推進するため、交流センター単位にある地区健康推進会議の活動を支援した。健康教育：実施70回 延2,171人 健康相談：実施41回 延1,163人</p> <p>生活保護受給者の特定健診及び特定保健指導について周知し受診を勧奨することにより、メタボリックシンドロームを予防した。肝炎ウイルス検診を実施することにより、肝炎を早期発見し早期治療につなげた。糖尿病等の生活習慣病の予防及び悪化防止のため、関係機関及び団体間の連携を充実強化し、啓発を図った。食生活改善推進員の養成教室を開催することにより、地域で活動する食のボランティアの増を図った。安来市食生活改善推進員養成教室修了者18人</p>							
【健康やすぎ21(第3次計画) 策定事業】		5,407,900円	0円	0円	0円	5,407,900円	
<p>健康やすぎ21(第2次計画)及び安来市食育推進計画が平成27年度で終了するに伴い、調査分析、課題整理、計画策定支援を業務委託し、「健康やすぎ21」(第3次健康増進計画・第2次食育推進計画)を策定した。</p>							
【がん対策事業】		27,362,779円	0円	16,000,000円	2,484,774円	8,878,005円	
<p>がん検診の受診率を向上させることにより、がんを早期発見し早期治療につなげるとともに、がんによる死亡を減らす。集団がん検診の日曜日検診、医療機関での個別検診のPRを図った。子宮がん、乳がん検診については、働きざかり世代を中心に受診券の個人通知を行い、受診促進を図った。大腸がん検診は受診者の利便性を図るため、新たに個別検診を実施した。</p>							
【がん検診推進事業(大腸がん)】		1,246,066円	270,000円	0円	0円	976,066円	
<p>大腸がん検診の受診促進のため、働きざかり世代を中心に検診手帳の発行と検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がんについての普及啓発と早期発見を図った。(対象は40.45.50.55.60歳男女)(補助率1/2)</p>							
成果指標		目標値	実績値	差引			
胃がん検診受診者数		750	485	△ 265			
大腸がん検診受診者数		1,500	1,944	444			
肺がん検診受診者数		900	607	△ 293			
子宮頸がん検診受診者数		1,050	1,060	10			
乳がん検診受診者数		1,040	1,235	195			

					決算事項別明細書			P115																																																																															
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		子ども未来課																																																																															
中事業	10	保健・福祉・医療の充実				予算科目	会計	01	一般会計																																																																														
小事業	48	母子保健事業費					款	04	衛生費																																																																														
事業開始年度		平成27年度					項	01	保健衛生費																																																																														
事業進捗度		—					目	01	保健衛生総務費																																																																														
予 算 額		43,554,000 円				目的	母性と子どもの健康の保持及び増進を図るため、子どもをすこやかに生み・育てる環境を整備する。																																																																																
決 算 額 A		41,961,458 円																																																																																					
財源内訳	国・県支出金	国1/3外 県1/3外	1,950,326 円																																																																																				
	地方債	過疎	20,000,000 円																																																																																				
	その他	諸収入外	499,955 円																																																																																				
一般財源		19,511,177 円																																																																																					
人件費コスト B		4.0人役	30,736,000 円		総事業費 A+B		72,697,458 円																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【母子手帳交付事業】</td> <td>182,126円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>182,126円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 妊娠届けのあった妊婦に母子健康手帳を交付し、安心して安全な出産が迎えられるよう妊娠後の保健指導を実施した。 ・ 交付数275冊 </td> </tr> <tr> <td>【乳幼児健診事業】</td> <td>5,132,330円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,016円</td> <td>5,127,314円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 乳幼児の発達発育の確認及び疾病の早期発見をするとともに、虐待予防及び育児不安の軽減に寄与した。9か月児については、医師確保調整困難により相談会として対象者へ個別通知し発達・発育の相談支援を実施した。 ・ 4か月児健診 270人 受診率95.4% ・ 9か月児 相談会 252人 参加率89.0% ・ 1歳6か月児健診 247人 受診率95.0% ・ 3歳児健診 290人 受診率96.0% </td> </tr> <tr> <td>【発達クリニック事業】</td> <td>288,120円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>288,120円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 乳幼児健診等で発見された精神発達や運動に遅れのある乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係者の相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を実施した。 ・ 発達相談事業（発達クリニック） 年12回 受診者実人数 45人 延人数 69人 </td> </tr> <tr> <td>【各種健康教室事業】</td> <td>341,352円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>25,000円</td> <td>316,352円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 乳幼児とその保護者を対象に、乳幼児期からのよりよい食習慣を身に付けるため、離乳食教室を開催した。 安心安全な妊娠・出産のためにマタニティ教室を開催した。 ・ 離乳食教室 ごっくん教室 98組 もぐもぐ教室 75組 かみかみ教室 57組 ぱくぱく教室 19組 ・ マタニティ教室 年4回 妊婦延38人 夫延29人 </td> </tr> <tr> <td>【家庭訪問事業】</td> <td>715,700円</td> <td>715,700円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 育児不安の大きい出産前後に委託助産師が、妊婦・産婦・新生児・未熟児・乳児等の家庭を訪問し、育児指導を実施し、虐待予防及び育児不安の解消に寄与した。 ・ 妊婦訪問 4件 ・ 産婦訪問 延280件 ・ 新生児・未熟児・乳児等訪問 延283件 </td> </tr> <tr> <td>【子育て講座】</td> <td>403,029円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>403,029円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 新生児訪問・乳幼児健診等や相談活動を通じ発見されたリスク家庭に対し、臨床心理士をファシリテーターに講座を開設し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図った。 ・ ほっとひといき講座 実受講者 21組（1クール4回とし3クール開催） はじめて子育てをする親を対象として講座を開設し、赤ちゃんとかかわり方を学ぶ中で親子の絆を深めるとともに、子育ての仲間づくりから育児不安の軽減を図った。 ・ はじめての子育て講座 実受講者 38組（1クール4回とし4クール開催） </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母子手帳交付事業】	182,126円	0円	0円	0円	182,126円	妊娠届けのあった妊婦に母子健康手帳を交付し、安心して安全な出産が迎えられるよう妊娠後の保健指導を実施した。 ・ 交付数275冊						【乳幼児健診事業】	5,132,330円	0円	0円	5,016円	5,127,314円	乳幼児の発達発育の確認及び疾病の早期発見をするとともに、虐待予防及び育児不安の軽減に寄与した。9か月児については、医師確保調整困難により相談会として対象者へ個別通知し発達・発育の相談支援を実施した。 ・ 4か月児健診 270人 受診率95.4% ・ 9か月児 相談会 252人 参加率89.0% ・ 1歳6か月児健診 247人 受診率95.0% ・ 3歳児健診 290人 受診率96.0%						【発達クリニック事業】	288,120円	0円	0円	0円	288,120円	乳幼児健診等で発見された精神発達や運動に遅れのある乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係者の相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を実施した。 ・ 発達相談事業（発達クリニック） 年12回 受診者実人数 45人 延人数 69人						【各種健康教室事業】	341,352円	0円	0円	25,000円	316,352円	乳幼児とその保護者を対象に、乳幼児期からのよりよい食習慣を身に付けるため、離乳食教室を開催した。 安心安全な妊娠・出産のためにマタニティ教室を開催した。 ・ 離乳食教室 ごっくん教室 98組 もぐもぐ教室 75組 かみかみ教室 57組 ぱくぱく教室 19組 ・ マタニティ教室 年4回 妊婦延38人 夫延29人						【家庭訪問事業】	715,700円	715,700円	0円	0円	0円	育児不安の大きい出産前後に委託助産師が、妊婦・産婦・新生児・未熟児・乳児等の家庭を訪問し、育児指導を実施し、虐待予防及び育児不安の解消に寄与した。 ・ 妊婦訪問 4件 ・ 産婦訪問 延280件 ・ 新生児・未熟児・乳児等訪問 延283件						【子育て講座】	403,029円	0円	0円	0円	403,029円	新生児訪問・乳幼児健診等や相談活動を通じ発見されたリスク家庭に対し、臨床心理士をファシリテーターに講座を開設し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図った。 ・ ほっとひといき講座 実受講者 21組（1クール4回とし3クール開催） はじめて子育てをする親を対象として講座を開設し、赤ちゃんとかかわり方を学ぶ中で親子の絆を深めるとともに、子育ての仲間づくりから育児不安の軽減を図った。 ・ はじめての子育て講座 実受講者 38組（1クール4回とし4クール開催）					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																		
【母子手帳交付事業】	182,126円	0円	0円	0円	182,126円																																																																																		
妊娠届けのあった妊婦に母子健康手帳を交付し、安心して安全な出産が迎えられるよう妊娠後の保健指導を実施した。 ・ 交付数275冊																																																																																							
【乳幼児健診事業】	5,132,330円	0円	0円	5,016円	5,127,314円																																																																																		
乳幼児の発達発育の確認及び疾病の早期発見をするとともに、虐待予防及び育児不安の軽減に寄与した。9か月児については、医師確保調整困難により相談会として対象者へ個別通知し発達・発育の相談支援を実施した。 ・ 4か月児健診 270人 受診率95.4% ・ 9か月児 相談会 252人 参加率89.0% ・ 1歳6か月児健診 247人 受診率95.0% ・ 3歳児健診 290人 受診率96.0%																																																																																							
【発達クリニック事業】	288,120円	0円	0円	0円	288,120円																																																																																		
乳幼児健診等で発見された精神発達や運動に遅れのある乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係者の相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を実施した。 ・ 発達相談事業（発達クリニック） 年12回 受診者実人数 45人 延人数 69人																																																																																							
【各種健康教室事業】	341,352円	0円	0円	25,000円	316,352円																																																																																		
乳幼児とその保護者を対象に、乳幼児期からのよりよい食習慣を身に付けるため、離乳食教室を開催した。 安心安全な妊娠・出産のためにマタニティ教室を開催した。 ・ 離乳食教室 ごっくん教室 98組 もぐもぐ教室 75組 かみかみ教室 57組 ぱくぱく教室 19組 ・ マタニティ教室 年4回 妊婦延38人 夫延29人																																																																																							
【家庭訪問事業】	715,700円	715,700円	0円	0円	0円																																																																																		
育児不安の大きい出産前後に委託助産師が、妊婦・産婦・新生児・未熟児・乳児等の家庭を訪問し、育児指導を実施し、虐待予防及び育児不安の解消に寄与した。 ・ 妊婦訪問 4件 ・ 産婦訪問 延280件 ・ 新生児・未熟児・乳児等訪問 延283件																																																																																							
【子育て講座】	403,029円	0円	0円	0円	403,029円																																																																																		
新生児訪問・乳幼児健診等や相談活動を通じ発見されたリスク家庭に対し、臨床心理士をファシリテーターに講座を開設し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図った。 ・ ほっとひといき講座 実受講者 21組（1クール4回とし3クール開催） はじめて子育てをする親を対象として講座を開設し、赤ちゃんとかかわり方を学ぶ中で親子の絆を深めるとともに、子育ての仲間づくりから育児不安の軽減を図った。 ・ はじめての子育て講座 実受講者 38組（1クール4回とし4クール開催）																																																																																							

【食育推進事業】	407,030円	0円	0円	0円	407,030円
食育の推進に関する情報の交換及び普及に関する協議を行い、資質向上に必要な研修を実施するとともに関係機関と連携し、食と歯のフェスティバルの場を活用して、家族・地域への普及啓発を図った。					
【歯科保健事業】	815,304円	0円	0円	0円	815,304円
「8020運動」を現実のものにしていくために、市民のニーズに沿ったより効果的な歯科保健対策を検討する歯と口腔の健康づくり推進会議を開催した。					
口腔衛生展（歯科検診、ブラッシング指導、フッ化物塗布等）を年2回と幼児期・学童期を対象に各施設（保育所・学校等）に歯科衛生士等派遣しブラッシング指導を行った。					
小児期からのむし歯予防の効果的な方法とされているフッ化物洗口を、小学校・保育所（園）・幼稚園で実施した。					
・フッ化物洗口 19保育所（園） 1認定こども園 4幼稚園 15小学校					
【妊婦・乳児一般健康診査、妊婦歯科検診事業】	31,250,658円	0円	20,000,000円	8,612円	11,242,046円
妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見及び経済的負担軽減のため妊婦（14回）・乳児（1か月児）に健康診査受診票を交付した。					
・妊婦健診（医療機関委託）	1回目 271人	2回目 266人	3回目 257人	4回目 267人	
	5回目 258人	6回目 247人	7回目 264人	8回目 256人	
	9回目 256人	10回目 261人	11回目 246人	12回目 241人	
	13回目 190人	14回目 124人			
・1か月児健診（医療機関委託）	249人				
・妊婦歯科検診	160人				
【未熟児養育医療給付事業】	2,357,809円	1,234,626円	0円	461,327円	661,856円
入院を要する未熟児に入院治療等の医療を給付し、未熟児の健全な育成を図った。					
【風しん等ワクチン接種費用助成事業】	68,000円	0円	0円	0円	68,000円
妊娠を希望する女性及びその配偶者にワクチン接種費用の助成を行い、風しん等の発症防止と先天性風しん症候群の発生を予防することで、安心して妊娠出産できる環境づくりを図った。					

【繰越明許】			決算事項別明細書				P115								
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	子ども未来課									
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計								
小事業	48	母子保健事業費				款	04 衛生費								
事業開始年度		平成27年度				項	01 保健衛生費								
事業進捗度		-				目	01 保健衛生総務費								
予 算 額		0 円			目的	少子化対策、子育て支援の一環として、母子保健事業・子育て支援事業を総合的に推進する。									
決 算 額 A		1,628,300 円													
財源内訳	国・県支出金	国	1,610,900 円												
	地方債		0 円												
	その他		0 円												
	一般財源		17,400 円												
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B	1,628,300 円									
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【一般不妊治療費助成事業】 1,628,300円 1,610,900円 0円 0円 17,400円 不妊治療を受けている夫婦に対し、保険適用の一般不妊治療及び検査、人工授精の自己負担額の一部を助成した。(5年間の補助とし、1年に5万円を上限とする。)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数(延件数)</td> <td>60</td> <td>59</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	目標値	実績値	差引	助成件数(延件数)	60	59	△ 1				
成果指標	目標値	実績値	差引												
助成件数(延件数)	60	59	△ 1												

			決算事項別明細書				P117
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	いきいき健康課	
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	49	自死対策事業費				款	04 衛生費
事業開始年度		平成27年度				項	01 保健衛生費
事業進捗度		-				目	01 保健衛生総務費
予 算 額		276,000 円			目的	地域の自死対策における基盤整備及び地域・関係機関等と連携し対策の推進を図る。	
決 算 額 A		77,000 円					
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		77,000 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,536,800 円		総事業費 A+B	1,613,800 円	
【事業内容】 自死対策会議、庁内連絡会議をもとに対策の推進を図った。具体的には住民へのこころの健康やうつ病等についての啓発、事業所向けのゲートキーパー養成講座などを実施した。							

						決算事項別明細書			P117																																																																																																	
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		いきいき健康課																																																																																																		
中事業	10	保健・福祉・医療の充実				予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																	
小事業	61	感染症予防事業費					款	04	衛生費																																																																																																	
事業開始年度		平成27年度					項	01	保健衛生費																																																																																																	
事業進捗度		-				目	02	予防費																																																																																																		
予 算 額		31,591,000 円				目的	結核の発生及び蔓延を予防すると共に、高齢者のインフルエンザ・肺炎の発症予防、重症化予防、蔓延予防に努める。新型インフルエンザ等の感染を予防する。																																																																																																			
決 算 額 A		28,923,431 円																																																																																																								
財源内訳	国・県支出金	0 円																																																																																																								
	地方債	0 円																																																																																																								
	その他	0 円																																																																																																								
	一般財源	28,923,431 円																																																																																																								
人件費コスト B		0.6人役	4,610,400 円		総事業費 A+B		33,533,831 円																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業】</td> <td>21,602,220円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>21,602,220円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 主として65歳以上の高齢者がインフルエンザに罹患し重症化することを防ぐため、感染症予防法及び予防接種法等に基づきインフルエンザ予防接種事業を実施した。ワクチン株が3価から4価に変更となったため、ワクチン単価が変更となり、委託料は増加した。 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被接種者数</td> <td>6,200</td> <td>6,105</td> <td>△ 95</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>【高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業】</td> <td>6,638,358円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,638,358円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 平成26年10月1日から予防接種法に基づく定期接種として実施。 平成27年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある者を対象に、肺炎の発症予防、重症化予防のため実施した。 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被接種者数</td> <td>1,500</td> <td>1,202</td> <td>△ 298</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>【新型インフルエンザ等対策事業】</td> <td>94,697円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>94,697円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 新型インフルエンザ等感染予防を目的として防護キット等の準備を行った。 </td> </tr> <tr> <td>【結核検診事業】</td> <td>588,156円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>588,156円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 結核の予防と早期発見、蔓延防止のため、結核についての啓発と感染症予防法等に基づき住民の結核検診事業を実施した。 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>800</td> <td>643</td> <td>△ 157</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>											【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業】	21,602,220円	0円	0円	0円	21,602,220円	主として65歳以上の高齢者がインフルエンザに罹患し重症化することを防ぐため、感染症予防法及び予防接種法等に基づきインフルエンザ予防接種事業を実施した。ワクチン株が3価から4価に変更となったため、ワクチン単価が変更となり、委託料は増加した。						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被接種者数</td> <td>6,200</td> <td>6,105</td> <td>△ 95</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	被接種者数	6,200	6,105	△ 95	【高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業】	6,638,358円	0円	0円	0円	6,638,358円	平成26年10月1日から予防接種法に基づく定期接種として実施。 平成27年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある者を対象に、肺炎の発症予防、重症化予防のため実施した。						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被接種者数</td> <td>1,500</td> <td>1,202</td> <td>△ 298</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	被接種者数	1,500	1,202	△ 298	【新型インフルエンザ等対策事業】	94,697円	0円	0円	0円	94,697円	新型インフルエンザ等感染予防を目的として防護キット等の準備を行った。						【結核検診事業】	588,156円	0円	0円	0円	588,156円	結核の予防と早期発見、蔓延防止のため、結核についての啓発と感染症予防法等に基づき住民の結核検診事業を実施した。						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>800</td> <td>643</td> <td>△ 157</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	受診者数	800	643	△ 157
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																					
【高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業】	21,602,220円	0円	0円	0円	21,602,220円																																																																																																					
主として65歳以上の高齢者がインフルエンザに罹患し重症化することを防ぐため、感染症予防法及び予防接種法等に基づきインフルエンザ予防接種事業を実施した。ワクチン株が3価から4価に変更となったため、ワクチン単価が変更となり、委託料は増加した。																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被接種者数</td> <td>6,200</td> <td>6,105</td> <td>△ 95</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	被接種者数	6,200	6,105	△ 95																																																																																													
成果指標	目標値	実績値	差引																																																																																																							
被接種者数	6,200	6,105	△ 95																																																																																																							
【高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業】	6,638,358円	0円	0円	0円	6,638,358円																																																																																																					
平成26年10月1日から予防接種法に基づく定期接種として実施。 平成27年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある者を対象に、肺炎の発症予防、重症化予防のため実施した。																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被接種者数</td> <td>1,500</td> <td>1,202</td> <td>△ 298</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	被接種者数	1,500	1,202	△ 298																																																																																													
成果指標	目標値	実績値	差引																																																																																																							
被接種者数	1,500	1,202	△ 298																																																																																																							
【新型インフルエンザ等対策事業】	94,697円	0円	0円	0円	94,697円																																																																																																					
新型インフルエンザ等感染予防を目的として防護キット等の準備を行った。																																																																																																										
【結核検診事業】	588,156円	0円	0円	0円	588,156円																																																																																																					
結核の予防と早期発見、蔓延防止のため、結核についての啓発と感染症予防法等に基づき住民の結核検診事業を実施した。																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>800</td> <td>643</td> <td>△ 157</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	受診者数	800	643	△ 157																																																																																													
成果指標	目標値	実績値	差引																																																																																																							
受診者数	800	643	△ 157																																																																																																							

						決算事項別明細書		P117		
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		環境政策課		
中事業	10	保健・福祉・医療の充実				予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	64	狂犬病予防費					款	04	衛生費	
事業開始年度		平成27年度					項	01	保健衛生費	
事業進捗度		-					目	02	予防費	
予 算 額		890,000 円				目的	狂犬病の発生を事前に予防し、撲滅することにより、公衆衛生の向上を図る。犬のしつけ教室を実施することで、動物愛護の啓発、飼育マナーの向上を図る。			
決 算 額 A		863,613 円								
財源内訳	国・県支出金	0 円								
	地方債	0 円								
	その他	手数料	863,613 円							
	一般財源	0 円								
人件費コスト B		1.0人役	7,684,000 円		総事業費 A+B		8,547,613 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
【狂犬病予防事業】		774,337円	0円	0円	774,337円	0円				
犬の登録（鑑札）、注射済票の交付業務及び狂犬病予防の推進 犬の登録及び狂犬病予防注射の実施 ○集合注射　実施期間　平成27年4月20日～5月24日（実施場所　市内55箇所） ○補足注射　実施日　平成27年7月5日（実施場所　市内3箇所） ○安来市の犬の登録及び狂犬病予防注射等の平成27年度取扱数 登録頭数　2,099頭（うち新規登録 158頭） 注射済頭数　1,687頭										
【小動物の保護及び管理に関する事業】		89,276円	0円	0円	89,276円	0円				
迷い犬の保護及び飼育マナー向上を目的とした啓発活動の実施 根県と連携した犬のしつけ方教室の実施 動物愛護週間用ポスター等の配布										

				決算事項別明細書			P117
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		子ども未来課
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	65	小児予防接種事業費				款	04 衛生費
事業開始年度		平成27年度				項	01 保健衛生費
事業進捗度		-				目	02 予防費
予 算 額		73,614,000 円			目的	乳幼児、学童の疾病の流行防止に小児予防接種事業は効果をもたらし、感染症による患者の発生や死亡者の撲滅を目的としている。	
決 算 額 A		67,531,489 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	67,531,489 円					
人件費コスト B		1.0人役	7,684,000 円		総事業費 A+B	75,215,489 円	

【事業内容】

予防接種法に基づき、乳幼児、学童の感染の恐れのある疾病の発生、蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図った。

BCGを集団接種で実施し、体調不良等により集団接種の機会を逃した1歳未満の児を対象に個別接種ができるよう安来市立病院に委託した。他のワクチンについては、医療機関での個別接種で実施した。

日本脳炎については、平成17年の積極的接種勧奨の差し控えがあったために接種できなかった児童に対し、特例措置で実施した。

子宮頸がん予防接種は、ワクチンとの因果関係を否定できない症状が見られたことから、平成25年6月より積極的接種勧奨の差し控えを継続している。

ハイリスク児の個別接種を松江赤十字病院、鳥取大学医学部附属病院、山陰労災病院に委託し、年間を通じて体調の良い時期により安全に接種できるようにしており、長期里帰りによる市外医療機関への委託も実施し、早期からの予防接種実施に配慮した。

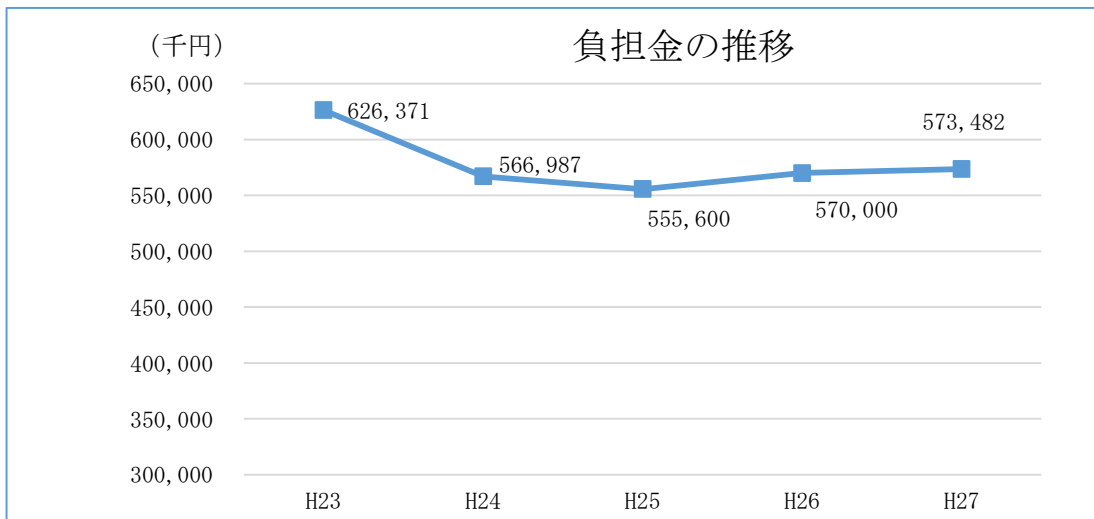
種 別	対 象	実施時期	接種人数
ヒブ	2か月～5歳未満	通年	1,046人
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	通年	1,048人
BCG	5か月～12か月未満	通年	282人
日本脳炎	1期：6か月～90か月未満	通年	987人(特例措置による接種者含む)
	2期：9歳～13歳未満	通年	347人(特例措置による接種者含む)
三種混合	3か月～90か月未満	通年	21人
四種混合	3か月～90か月未満	通年	1,062人
不活化ポリオ	3か月～90か月未満	通年	46人
麻しん風しん混合 麻しん 風しん	1期：12か月～24か月未満	通年	混合：248人
	2期：幼稚園、保育所の年長相当年齢	通年	混合：298人
水痘	1歳～3歳未満	通年	511人
二種混合	11歳～13歳未満	通年	241人
子宮頸がん予防	12歳～16歳未満	通年	0人

決算事項別明細書						P119
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	いきいき健康課
中事業	10	保健・福祉・医療の充実			会計	01 一般会計
小事業	72	企業会計負担金（病院事業）			款	04 衛生費
事業開始年度		平成27年度			項	01 保健衛生費
事業進捗度		—			目	05 病院・診療所費
予 算 額		573,482,000 円			目的	市民の健康づくりを支援するため、地域医療体制と医療機関の施設設備の充実を図る。市立病院の経営健全化を図る。
決 算 額 A		573,482,000 円				
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	573,482,000 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,536,800 円	総事業費 A+B	575,018,800 円	

【事業内容】

総務省が定めた公立病院改革ガイドラインに基づき、平成20年度に策定した「安来市立病院改革プラン」で定めた繰出基準によって算定した負担金及び冬季の凍結断水による工事費用について負担した。

年 度	H23	H24	H25	H26	H27
負担金（千円）	626,371	566,987	555,600	570,000	573,482



						決算事項別明細書			P105																																																									
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		福祉課																																																										
中事業	20	地域コミュニティへの支援				予算科目	会計	01	一般会計																																																									
小事業	11	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費					款	03	民生費																																																									
事業開始年度		平成27年度					項	01	社会福祉費																																																									
事業進捗度		-					目	02	社会福祉施設費																																																									
予 算 額		52,622,000 円				目的	夢ランドしらさぎ及びふれあいプラザの管理運営																																																											
決 算 額 A		52,134,658 円																																																																
財源内訳	国・県支出金	0 円																																																																
	地方債	0 円																																																																
	その他	基金外	14,142,072 円																																																															
	一般財源	37,992,586 円																																																																
人件費コスト B		0.6人役	4,610,400 円		総事業費 A+B		56,745,058 円																																																											
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																												
【ふれあいプラザ事業】		37,716,000円	0円	0円	2,774,800円	34,941,200円																																																												
<ul style="list-style-type: none"> ふれあいプラザ指定管理委託料 31,938,000 円 修繕料(維持) 367,200 円 (内訳) 自動ドア修繕 237,600 円 雑排水ポンプ取替修繕 129,600 円 工事請負費 5,410,800 円 (内訳) 浄化槽制御盤改修工事 2,041,200 円 循環ポンプ更新工事 3,078,000 円 温泉ポンプ修繕工事 291,600 円 				○ふれあいプラザ年間月別入館者状況 (単位:人)																																																														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>月別</th> <th>浴室部門</th> <th>交流部門</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>10,648</td><td>1,162</td><td>11,810</td></tr> <tr><td>5月</td><td>10,480</td><td>1,341</td><td>11,821</td></tr> <tr><td>6月</td><td>8,894</td><td>1,234</td><td>10,128</td></tr> <tr><td>7月</td><td>9,140</td><td>1,010</td><td>10,150</td></tr> <tr><td>8月</td><td>9,028</td><td>2,482</td><td>11,510</td></tr> <tr><td>9月</td><td>9,621</td><td>1,314</td><td>10,935</td></tr> <tr><td>10月</td><td>9,759</td><td>1,163</td><td>10,922</td></tr> <tr><td>11月</td><td>9,855</td><td>1,291</td><td>11,146</td></tr> <tr><td>12月</td><td>11,140</td><td>1,035</td><td>12,175</td></tr> <tr><td>1月</td><td>12,264</td><td>930</td><td>13,194</td></tr> <tr><td>2月</td><td>9,940</td><td>1,091</td><td>11,031</td></tr> <tr><td>3月</td><td>11,277</td><td>1,088</td><td>12,365</td></tr> <tr><td>合計</td><td>122,046</td><td>15,141</td><td>137,187</td></tr> </tbody> </table>							月別	浴室部門	交流部門	合計	4月	10,648	1,162	11,810	5月	10,480	1,341	11,821	6月	8,894	1,234	10,128	7月	9,140	1,010	10,150	8月	9,028	2,482	11,510	9月	9,621	1,314	10,935	10月	9,759	1,163	10,922	11月	9,855	1,291	11,146	12月	11,140	1,035	12,175	1月	12,264	930	13,194	2月	9,940	1,091	11,031	3月	11,277	1,088	12,365	合計	122,046	15,141	137,187
月別	浴室部門	交流部門	合計																																																															
4月	10,648	1,162	11,810																																																															
5月	10,480	1,341	11,821																																																															
6月	8,894	1,234	10,128																																																															
7月	9,140	1,010	10,150																																																															
8月	9,028	2,482	11,510																																																															
9月	9,621	1,314	10,935																																																															
10月	9,759	1,163	10,922																																																															
11月	9,855	1,291	11,146																																																															
12月	11,140	1,035	12,175																																																															
1月	12,264	930	13,194																																																															
2月	9,940	1,091	11,031																																																															
3月	11,277	1,088	12,365																																																															
合計	122,046	15,141	137,187																																																															
				※前年度と比べ浴室部門利用者は2,717人、交流部門利用者は497人増加した。																																																														
【夢ランドしらさぎ事業】		14,418,658円	0円	0円	11,367,272円	3,051,386円																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 修繕料(維持) 1,653,480 円 (内訳) 喫煙ブース修繕 379,080 円 身障者客室浴室タイル張替え修繕 1,274,400 円 工事請負費 9,288,000 円 (内訳) 男子浴室・女子浴室濾過機更新工事 9,288,000 円 備品購入費 3,477,178 円 (内訳) 送迎用マイクロバス(14人乗り) 3,477,178 円 				○夢ランドしらさぎ年間月別入館者状況 (単位:人)																																																														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>月別</th> <th>入館者数</th> <th>月別</th> <th>入館者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>10,563</td><td>10月</td><td>9,783</td></tr> <tr><td>5月</td><td>11,070</td><td>11月</td><td>11,836</td></tr> <tr><td>6月</td><td>10,324</td><td>12月</td><td>10,440</td></tr> <tr><td>7月</td><td>11,109</td><td>1月</td><td>12,183</td></tr> <tr><td>8月</td><td>13,759</td><td>2月</td><td>10,609</td></tr> <tr><td>9月</td><td>10,640</td><td>3月</td><td>11,502</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>133,818</td></tr> </tbody> </table>							月別	入館者数	月別	入館者数	4月	10,563	10月	9,783	5月	11,070	11月	11,836	6月	10,324	12月	10,440	7月	11,109	1月	12,183	8月	13,759	2月	10,609	9月	10,640	3月	11,502	合計			133,818																								
月別	入館者数	月別	入館者数																																																															
4月	10,563	10月	9,783																																																															
5月	11,070	11月	11,836																																																															
6月	10,324	12月	10,440																																																															
7月	11,109	1月	12,183																																																															
8月	13,759	2月	10,609																																																															
9月	10,640	3月	11,502																																																															
合計			133,818																																																															
				※利用者が前年度より2,647人減少した。																																																														

						決算事項別明細書			P105																																																																																																																																																																																																
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		福祉課																																																																																																																																																																																																	
中事業	30	地域福祉の充実				予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																																																																
小事業	11	社会福祉総務費					款	03	民生費																																																																																																																																																																																																
事業開始年度		平成27年度					項	01	社会福祉費																																																																																																																																																																																																
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費																																																																																																																																																																																																	
予 算 額		90,933,000 円				目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とする他の法律と相まって、社会サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。																																																																																																																																																																																																		
決 算 額 A		90,391,772 円																																																																																																																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金	国	146,000 円																																																																																																																																																																																																						
	地方債		0 円																																																																																																																																																																																																						
	その他	諸収入	7,669 円																																																																																																																																																																																																						
一般財源		90,238,103 円																																																																																																																																																																																																							
人件費コスト B		1.0人役	7,684,000 円		総事業費 A+B		98,075,772 円																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【安来市社会福祉協議会補助金事業】</td> <td>48,600,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>48,600,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、下記の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、社会資源を有効利用し、地域福祉活動および在宅福祉サービス事業を推進した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・社会福祉協議会運営費・福祉活動専門員設置費・マイクロバス運営費・ボランティアセンター事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・広瀬社会福祉センター運営費・すばーく広瀬運営費・伯太老人福祉センター管理費</td> </tr> <tr> <td>【戦没者追悼事業】</td> <td>168,182円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>163,182円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">先の大戦により亡くなられた方々の慰霊と、平和の願いをこめた追悼式典を開催した。</td> </tr> <tr> <td>【特別給付金等支給事務事業】</td> <td>146,000円</td> <td>146,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">戦没者等遺家族への特別給付金等の支給申請を受け、県に進達した。</td> </tr> <tr> <td>【行路困窮者扶助費】</td> <td>3,500円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">行路旅費に真に困窮した者に対し、700円を支給した。</td> </tr> <tr> <td>【知的障害者相談員設置事業】</td> <td>48,960円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>48,960円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">2名の相談員を委嘱し、知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。</td> </tr> <tr> <td>【身体障害者相談員設置事業】</td> <td>48,960円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>48,960円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">2名の相談員を委嘱し、身体障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。</td> </tr> <tr> <td>【災害時等要援護者台帳登録事業】</td> <td>2,742,188円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,669円</td> <td>2,739,519円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">災害時等における要援護者の安否確認等の対応を、迅速かつ正確に行うため、登録更新作業等の台帳整備を行った。</td> </tr> <tr> <td>【国県支出金精算還付金】</td> <td>38,633,982円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>38,633,982円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成21年度障害者自立支援給付金負担金 (国) 702,537円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成21年度障害者自立支援給付費負担金 (県) 351,268円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成22年度障害者自立支援給付金負担金 (国) 780,180円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成22年度障害者自立支援給付費負担金 (県) 390,090円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成26年度児童扶養手当給付費負担金 (国) 81,263円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成26年度障がい児施設措置費 (国) 2,941円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成26年度障がい児施設措置費 (県) 1,470円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成26年度障害者自立支援給付金負担金 (国) 4,250,277円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成26年度障害者自立支援給付費負担金 (県) 2,697,472円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成26年度特別障害者手当等給付費国庫負担金 99,210円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成26年度臨時福祉給付金 (国) 405,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成26年度子育て世帯臨時特例給付金 (国) 498,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (国) 114,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・平成26年度生活保護費等国庫負担金 28,260,274円</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来市社会福祉協議会補助金事業】	48,600,000円	0円	0円	0円	48,600,000円	安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、下記の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、社会資源を有効利用し、地域福祉活動および在宅福祉サービス事業を推進した。						・社会福祉協議会運営費・福祉活動専門員設置費・マイクロバス運営費・ボランティアセンター事業費						・広瀬社会福祉センター運営費・すばーく広瀬運営費・伯太老人福祉センター管理費						【戦没者追悼事業】	168,182円	0円	0円	5,000円	163,182円	先の大戦により亡くなられた方々の慰霊と、平和の願いをこめた追悼式典を開催した。						【特別給付金等支給事務事業】	146,000円	146,000円	0円	0円	0円	戦没者等遺家族への特別給付金等の支給申請を受け、県に進達した。						【行路困窮者扶助費】	3,500円	0円	0円	0円	3,500円	行路旅費に真に困窮した者に対し、700円を支給した。						【知的障害者相談員設置事業】	48,960円	0円	0円	0円	48,960円	2名の相談員を委嘱し、知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。						【身体障害者相談員設置事業】	48,960円	0円	0円	0円	48,960円	2名の相談員を委嘱し、身体障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。						【災害時等要援護者台帳登録事業】	2,742,188円	0円	0円	2,669円	2,739,519円	災害時等における要援護者の安否確認等の対応を、迅速かつ正確に行うため、登録更新作業等の台帳整備を行った。						【国県支出金精算還付金】	38,633,982円	0円	0円	0円	38,633,982円	・平成21年度障害者自立支援給付金負担金 (国) 702,537円						・平成21年度障害者自立支援給付費負担金 (県) 351,268円						・平成22年度障害者自立支援給付金負担金 (国) 780,180円						・平成22年度障害者自立支援給付費負担金 (県) 390,090円						・平成26年度児童扶養手当給付費負担金 (国) 81,263円						・平成26年度障がい児施設措置費 (国) 2,941円						・平成26年度障がい児施設措置費 (県) 1,470円						・平成26年度障害者自立支援給付金負担金 (国) 4,250,277円						・平成26年度障害者自立支援給付費負担金 (県) 2,697,472円						・平成26年度特別障害者手当等給付費国庫負担金 99,210円						・平成26年度臨時福祉給付金 (国) 405,000円						・平成26年度子育て世帯臨時特例給付金 (国) 498,000円						・平成26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (国) 114,000円						・平成26年度生活保護費等国庫負担金 28,260,274円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																				
【安来市社会福祉協議会補助金事業】	48,600,000円	0円	0円	0円	48,600,000円																																																																																																																																																																																																				
安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、下記の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、社会資源を有効利用し、地域福祉活動および在宅福祉サービス事業を推進した。																																																																																																																																																																																																									
・社会福祉協議会運営費・福祉活動専門員設置費・マイクロバス運営費・ボランティアセンター事業費																																																																																																																																																																																																									
・広瀬社会福祉センター運営費・すばーく広瀬運営費・伯太老人福祉センター管理費																																																																																																																																																																																																									
【戦没者追悼事業】	168,182円	0円	0円	5,000円	163,182円																																																																																																																																																																																																				
先の大戦により亡くなられた方々の慰霊と、平和の願いをこめた追悼式典を開催した。																																																																																																																																																																																																									
【特別給付金等支給事務事業】	146,000円	146,000円	0円	0円	0円																																																																																																																																																																																																				
戦没者等遺家族への特別給付金等の支給申請を受け、県に進達した。																																																																																																																																																																																																									
【行路困窮者扶助費】	3,500円	0円	0円	0円	3,500円																																																																																																																																																																																																				
行路旅費に真に困窮した者に対し、700円を支給した。																																																																																																																																																																																																									
【知的障害者相談員設置事業】	48,960円	0円	0円	0円	48,960円																																																																																																																																																																																																				
2名の相談員を委嘱し、知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。																																																																																																																																																																																																									
【身体障害者相談員設置事業】	48,960円	0円	0円	0円	48,960円																																																																																																																																																																																																				
2名の相談員を委嘱し、身体障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。																																																																																																																																																																																																									
【災害時等要援護者台帳登録事業】	2,742,188円	0円	0円	2,669円	2,739,519円																																																																																																																																																																																																				
災害時等における要援護者の安否確認等の対応を、迅速かつ正確に行うため、登録更新作業等の台帳整備を行った。																																																																																																																																																																																																									
【国県支出金精算還付金】	38,633,982円	0円	0円	0円	38,633,982円																																																																																																																																																																																																				
・平成21年度障害者自立支援給付金負担金 (国) 702,537円																																																																																																																																																																																																									
・平成21年度障害者自立支援給付費負担金 (県) 351,268円																																																																																																																																																																																																									
・平成22年度障害者自立支援給付金負担金 (国) 780,180円																																																																																																																																																																																																									
・平成22年度障害者自立支援給付費負担金 (県) 390,090円																																																																																																																																																																																																									
・平成26年度児童扶養手当給付費負担金 (国) 81,263円																																																																																																																																																																																																									
・平成26年度障がい児施設措置費 (国) 2,941円																																																																																																																																																																																																									
・平成26年度障がい児施設措置費 (県) 1,470円																																																																																																																																																																																																									
・平成26年度障害者自立支援給付金負担金 (国) 4,250,277円																																																																																																																																																																																																									
・平成26年度障害者自立支援給付費負担金 (県) 2,697,472円																																																																																																																																																																																																									
・平成26年度特別障害者手当等給付費国庫負担金 99,210円																																																																																																																																																																																																									
・平成26年度臨時福祉給付金 (国) 405,000円																																																																																																																																																																																																									
・平成26年度子育て世帯臨時特例給付金 (国) 498,000円																																																																																																																																																																																																									
・平成26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (国) 114,000円																																																																																																																																																																																																									
・平成26年度生活保護費等国庫負担金 28,260,274円																																																																																																																																																																																																									

					決算事項別明細書			P105	
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		福祉課	
中事業	30	地域福祉の充実				予算科目	会計	01	一般会計
小事業	12	身体障がい者福祉費					款	03	民生費
事業開始年度		平成27年度					項	01	社会福祉費
事業進捗度		-					目	01	社会福祉総務費
予 算 額		4,651,000 円				目的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進、施設利用者の福祉向上を図る。		
決 算 額 A		3,876,853 円							
財源内訳	国・県支出金	県1/2	1,076,000 円						
	地方債		0 円						
	その他		0 円						
	一般財源		2,800,853 円						
人件費コスト B		0.5人役	3,842,000 円		総事業費 A+B		7,718,853 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【心身障がい児地域療育事業】		1,200,000円	600,000円	0円	0円	600,000円			
心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進すると共に、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。									
開設場所	安来市切川保育所	参加活動	5月23日	フォゲルパーク	13家族37人				
開催回数	月2回		7月11日	まんぷく広場	22家族71人				
利用人数			9月12日	ぶどう狩り	12家族31人				
(延べ人数)	6歳未満	78人	10月17日	花回廊	14家族28人				
	小学生	132人	11月14日	パステルアート	6家族16人				
	中学生	12人	12月19日	クリスマス会	25家族63人				
			1月16日	陶芸	14家族26人				
			2月13日	うどん作り	15家族32人				
			3月5日	お楽しみ会	12家族32人				
			親子合宿 (6月13・14日)		7家族23人				
			研修活動 (計5回 87名)						
【発達支援ルーム事業】		953,261円	476,000円	0円	0円	477,261円			
発達障がいの疑い或いは経過観察が必要な就学前の児童を対象に小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に教室を2グループそれぞれ週1回実施した。									
開催場所	伯太保健センター								
開催回数	週2回								
実人員	5名								
【ハッピーアフタースクール事業】		384,901円	0円	0円	0円	384,901円			
養護学校へ通学している児童が、放課後および長期休暇時に学校の空き教室を利用し過ごすための事業費を負担した。									
【安来市身体障害者協会補助事業】		350,000円	0円	0円	0円	350,000円			
協会が行う活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。									
会員数	300名								
活動内容	各種会議・研修会出席・スポーツ大会・歳末助け合い運動への協力等。								
【人工透析患者通院費助成事業】		772,680円	0円	0円	0円	772,680円			
人工透析にかかる通院費の一部助成を行った。									

【日常生活用具助成事業】	34,011円	0円	0円	0円	34,011円
内部障がい者に対して、日常生活用具費（ストマ用器具等）の一部助成を行った。					
【難聴児補聴器購入助成事業】	182,000円	0円	0円	0円	182,000円
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器購入費用の一部助成を行った。					

				決算事項別明細書		P105
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	福祉課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目 会計 01 一般会計 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 01 社会福祉総務費	精神疾患にて治療中の患者及び家族の負担を軽減し、症状の安定や再発防止を図ることを目的とする。
小事業	14	精神障がい者福祉費				
事業開始年度		平成27年度				
事業進捗度		-				
予 算 額		3,149,000 円			目 的	
決 算 額 A		3,100,615 円				
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	3,100,615 円				
人件費コスト B		0.4人役	3,073,600 円		総事業費 A+B	6,174,215 円

<p>【事業内容】</p> <p>精神障がい者の通院医療における総医療費の一部負担金（月額上限に達した場合はその額）の1/2以内を助成した。他の助成制度による助成を受けた又は助成を受けることが見込まれる場合は、医療費の一部負担金の額から他の助成制度による助成の額を差し引いた額に対して助成を行った。</p> <p>○対象者 自立支援医療（精神通院）を受けており、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税者</p> <p>○対象者数 338 名 （平成28年3月31日現在）</p>						
---	--	--	--	--	--	--

					決算事項別明細書		P105
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		保険年金課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	福祉医療費				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	01 社会福祉費
事業進捗度		-			目	01 社会福祉総務費	
予 算 額		88,514,000 円			目的	該当する方に医療費の自己負担分を助成することにより、福祉医療対象者の健康の保持と生活の安定を図り、疾病の早期発見と早期治療に努め、医療費負担の軽減を図る。	
決 算 額 A		85,418,895 円					
財源内訳	国・県支出金	県1/2	35,618,800 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	17,572,910 円				
	一般財源		32,227,185 円				
人件費コスト B		0.9人役	6,915,600 円		総事業費 A+B	92,334,495 円	

【事業内容】

対象者の医療費の自己負担額を1割負担とし、入院、外来に負担限度額を設けた。
また、H26年10月より負担限度額の引き下げを行った。

① ②及び③以外のもの：入院40,200円/月、通院12,000円/月 【入院20,000円/月、通院6,000円/月】

② 市町村民税非課税世帯：入院7,500円/月、通院4,000円/月 【入院2,000円/月、通院1,000円/月】

③ 該当となる障害を有するものうち

20歳に達する日以後の最初の10月1日までの間にある福祉医療対象者

入院2,000円/月、通院1,000円/月 【同額】

※【 】内の額はH26年10月以降の負担限度額

○医療費明細

平成27年度 福祉医療助成事業 給付一覧

	助成額	件数
27年 4月	8,041,476円	1,387件
5月	7,284,276円	1,389件
6月	6,935,630円	1,380件
7月	7,432,395円	1,459件
8月	7,216,716円	1,371件
9月	6,987,762円	1,378件
10月	6,674,488円	1,340件
11月	6,731,840円	1,415件
12月	6,415,872円	1,359件
28年 1月	6,612,222円	1,410件
2月	6,778,038円	1,346件
3月	6,901,932円	1,385件
合計	84,012,647円	16,619件

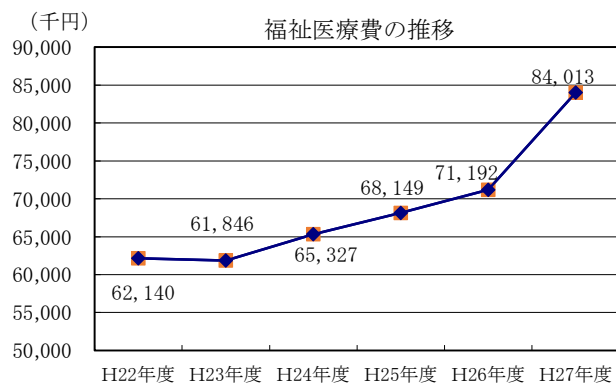
対象者及び受診状況

対象者（3月末） 1,222人
受診件数 16,619件

事業費

医療費 84,012,647円
事務費 1,406,248円

年 度	福祉医療費
H22年度	62,140,384円
H23年度	61,845,850円
H24年度	65,326,601円
H25年度	68,148,740円
H26年度	71,191,778円
H27年度	84,012,647円



決算事項別明細書						P105
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	福祉課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計 01 一般会計
小事業	16	特別障害者手当等給付費				款 03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項 01 社会福祉費
事業進捗度		-			目 01 社会福祉総務費	
予 算 額		23,868,000 円			目的	在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がい者を有する児・者に介護手当を支給することにより経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進に努める。
決 算 額 A		23,727,900 円				
財源内訳	国・県支出金	国	17,800,820 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		5,927,080 円			
人件費コスト B		0.5人役	3,842,000 円		総事業費 A+B	27,569,900 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別障害者手当等給付事業】	23,587,900円	17,660,820円	0円	0円	5,927,080円

○事業実績

・支給額内訳

(延べ人数)

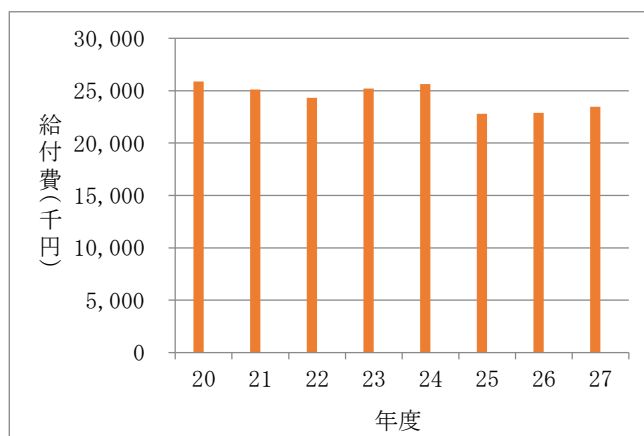
特別障害者手当	@26,000円×124人=	3,224,000円	(H27.2~H27.3月分)
	@26,620円×625人=	16,637,500円	(H27.4~H28.1月分)
障害児福祉手当	@14,140円×36人=	509,040円	(H27.2~H27.3月分)
	@14,480円×190人=	2,751,200円	(H27.4~H28.1月分)
経過的福祉手当	@14,140円×4人=	56,560円	(H27.2~H27.3月分)
	@14,480円×20人=	289,600円	(H27.4~H28.1月分)
	小計	23,467,900円	補助率(扶助費) 国:3/4
事務費(嘱託医報酬)		120,000円	
	合計	23,587,900円	

○事業効果

在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がい者を有する児・者に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進に努めた。

○給付費の推移

年度	給付費
20	25,878,840 円
21	25,104,200 円
22	24,330,020 円
23	25,189,520 円
24	25,619,280 円
25	22,800,400 円
26	22,895,720 円
27	23,467,900 円



【特別児童扶養手当事務委託金】	140,000円	140,000円	0円	0円	0円
補助率 国:100%					

						決算事項別明細書			P105		
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		福祉課			
中事業	30	地域福祉の充実				予算科目	会計	01	一般会計		
小事業	17	民生委員費					款	03	民生費		
事業開始年度		平成27年度					項	01	社会福祉費		
事業進捗度		-					目	01	社会福祉総務費		
予 算 額		5,986,000 円				目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の地域における活動を円滑かつ効率的に進める。				
決 算 額 A		5,918,200 円									
財源内訳	国・県支出金	0 円									
	地方債	0 円									
	その他	0 円									
	一般財源	5,918,200 円									
人件費コスト B		0.3人役	2,305,200 円		総事業費 A+B		8,223,400 円				
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【安来市生活相談員事業】 4,648,200円 0円 0円 0円 4,648,200円 安来市生活相談員に関する条例に基づき、地域社会における市民の生活の向上と民生の安定を図り、市民の福祉の増進に寄与するため、127名の民生委員・児童委員（主任児童委員）に委嘱している。 市内担当区域内において、継続的に市民の生活状態を調査・把握し、その一方で市民生活問題について相談を受けた際には必要に応じて安来市福祉事務所と協力・連携を図り適切な指導を行った。 相談日 毎週 火・金曜日（安来中央交流センター） 実績 相談日数 96日 相談者数 79人 相談件数 111件 【安来市民生児童委員協議会補助事業】 1,270,000円 0円 0円 0円 1,270,000円 安来市民生児童委員協議会補助金交付要綱に基づき、下記の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図ることができた。 ・研修事業 ・相談活動事業、調査活動及び慰問活動事業											

						決算事項別明細書			P105		
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		保険年金課			
中事業	30	地域福祉の充実				予算科目	会計	01	一般会計		
小事業	18	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）					款	03	民生費		
事業開始年度		平成27年度					項	01	社会福祉費		
事業進捗度		-					目	01	社会福祉総務費		
予 算 額		344,034,000 円				目的	国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資する。				
決 算 額 A		344,033,276 円									
財源内訳	国・県支出金	国	146,430,438 円								
	地方債	0 円									
	その他	0 円									
	一般財源	197,602,838 円									
人件費コスト B		0.1人役	768,400 円		総事業費 A+B		344,801,676 円				
【事業内容】 国民健康保険事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出支出した。											

					決算事項別明細書			P105																																																																																																																																																																																				
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		福祉課																																																																																																																																																																																					
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																																																				
小事業	19	障がい者総合支援事業費				款	03	民生費																																																																																																																																																																																				
事業開始年度		平成27年度				項	01	社会福祉費																																																																																																																																																																																				
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費																																																																																																																																																																																				
予 算 額		1,188,075,000 円			目的	障がい者（児）が自分の能力に応じて自立した日常生活や社会生活を送られるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。																																																																																																																																																																																						
決 算 額 A		1,174,397,573 円																																																																																																																																																																																										
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県	846,386,454 円																																																																																																																																																																																									
	地方債		0 円																																																																																																																																																																																									
	その他	諸収入	7,614 円																																																																																																																																																																																									
一般財源		328,003,505 円																																																																																																																																																																																										
人件費コスト B		4.6人役	35,346,400 円		総事業費 A+B		1,209,743,973 円																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【障害者総合支援給付事業】</td> <td>1,077,973,998円</td> <td>800,269,297円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>277,704,701円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">在宅及び施設において生活する障がい者に、サービスを提供することにより各々の障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。</td> </tr> <tr> <td>○自立支援医療</td> <td>65,858,547円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○育成医療</td> <td>809,089円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○障害福祉サービス</td> <td>998,190,421円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○補装具</td> <td>9,775,721円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○障害程度区分認定審査会</td> <td>1,574,602円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○審査手数料</td> <td>1,765,618円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【障がい児支援給付事業】</td> <td>31,264,538円</td> <td>23,091,157円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,173,381円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">在宅及び施設に通所する18才未満の障がい児に、サービスを提供することにより各々の障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。</td> </tr> <tr> <td>○障害児施設措置費</td> <td>31,264,538円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【地域生活支援事業】</td> <td>63,369,114円</td> <td>23,026,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>40,343,114円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地域生活支援事業は、障害者自立支援事業の中で自立支援給付と二本立てで実施する事業である。障がい者がその有する能力及び適正に応じて自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、柔軟な事業体系により実施した。</td> </tr> <tr> <td>○日常生活用具給付事業</td> <td>9,777,876円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○手話通訳者等派遣事業</td> <td>236,600円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○手話奉仕員養成講座・フォローアップ研修事業</td> <td>437,220円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○相談支援事業</td> <td>18,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○日中一時支援事業</td> <td>17,903,642円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○移動支援事業</td> <td>3,447,831円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○地域活動支援センターⅠ型事業</td> <td>10,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○地域活動支援センターⅡ型事業</td> <td>9,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○自動車運転免許取得・改造助成事業</td> <td>837,025円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○リフト付乗用車等運行事業</td> <td>984,600円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○障害者スポーツ大会開催事業</td> <td>250,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○福祉機器リサイクル事業</td> <td>74,520円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○サマースクール事業</td> <td>478,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○自立支援協議会事業</td> <td>85,400円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○障がい者の旅事業</td> <td>255,166円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ふれあい作品展</td> <td>113,225円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【障害者総合支援給付事業】	1,077,973,998円	800,269,297円	0円	0円	277,704,701円	在宅及び施設において生活する障がい者に、サービスを提供することにより各々の障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。						○自立支援医療	65,858,547円					○育成医療	809,089円					○障害福祉サービス	998,190,421円					○補装具	9,775,721円					○障害程度区分認定審査会	1,574,602円					○審査手数料	1,765,618円					【障がい児支援給付事業】	31,264,538円	23,091,157円	0円	0円	8,173,381円	在宅及び施設に通所する18才未満の障がい児に、サービスを提供することにより各々の障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。						○障害児施設措置費	31,264,538円					【地域生活支援事業】	63,369,114円	23,026,000円	0円	0円	40,343,114円	地域生活支援事業は、障害者自立支援事業の中で自立支援給付と二本立てで実施する事業である。障がい者がその有する能力及び適正に応じて自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、柔軟な事業体系により実施した。						○日常生活用具給付事業	9,777,876円					○手話通訳者等派遣事業	236,600円					○手話奉仕員養成講座・フォローアップ研修事業	437,220円					○相談支援事業	18,000,000円					○日中一時支援事業	17,903,642円					○移動支援事業	3,447,831円					○地域活動支援センターⅠ型事業	10,000,000円					○地域活動支援センターⅡ型事業	9,000円					○自動車運転免許取得・改造助成事業	837,025円					○リフト付乗用車等運行事業	984,600円					○障害者スポーツ大会開催事業	250,000円					○福祉機器リサイクル事業	74,520円					○サマースクール事業	478,000円					○自立支援協議会事業	85,400円					○障がい者の旅事業	255,166円					○ふれあい作品展	113,225円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																							
【障害者総合支援給付事業】	1,077,973,998円	800,269,297円	0円	0円	277,704,701円																																																																																																																																																																																							
在宅及び施設において生活する障がい者に、サービスを提供することにより各々の障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。																																																																																																																																																																																												
○自立支援医療	65,858,547円																																																																																																																																																																																											
○育成医療	809,089円																																																																																																																																																																																											
○障害福祉サービス	998,190,421円																																																																																																																																																																																											
○補装具	9,775,721円																																																																																																																																																																																											
○障害程度区分認定審査会	1,574,602円																																																																																																																																																																																											
○審査手数料	1,765,618円																																																																																																																																																																																											
【障がい児支援給付事業】	31,264,538円	23,091,157円	0円	0円	8,173,381円																																																																																																																																																																																							
在宅及び施設に通所する18才未満の障がい児に、サービスを提供することにより各々の障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。																																																																																																																																																																																												
○障害児施設措置費	31,264,538円																																																																																																																																																																																											
【地域生活支援事業】	63,369,114円	23,026,000円	0円	0円	40,343,114円																																																																																																																																																																																							
地域生活支援事業は、障害者自立支援事業の中で自立支援給付と二本立てで実施する事業である。障がい者がその有する能力及び適正に応じて自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、柔軟な事業体系により実施した。																																																																																																																																																																																												
○日常生活用具給付事業	9,777,876円																																																																																																																																																																																											
○手話通訳者等派遣事業	236,600円																																																																																																																																																																																											
○手話奉仕員養成講座・フォローアップ研修事業	437,220円																																																																																																																																																																																											
○相談支援事業	18,000,000円																																																																																																																																																																																											
○日中一時支援事業	17,903,642円																																																																																																																																																																																											
○移動支援事業	3,447,831円																																																																																																																																																																																											
○地域活動支援センターⅠ型事業	10,000,000円																																																																																																																																																																																											
○地域活動支援センターⅡ型事業	9,000円																																																																																																																																																																																											
○自動車運転免許取得・改造助成事業	837,025円																																																																																																																																																																																											
○リフト付乗用車等運行事業	984,600円																																																																																																																																																																																											
○障害者スポーツ大会開催事業	250,000円																																																																																																																																																																																											
○福祉機器リサイクル事業	74,520円																																																																																																																																																																																											
○サマースクール事業	478,000円																																																																																																																																																																																											
○自立支援協議会事業	85,400円																																																																																																																																																																																											
○障がい者の旅事業	255,166円																																																																																																																																																																																											
○ふれあい作品展	113,225円																																																																																																																																																																																											

○更生訓練費給付事業	50,950円				
○後見人制度事業	428,059円				
【その他】	1,789,923円	0円	0円	7,614円	1,782,309円
○臨時雇賃金等	1,768,993円				
○保険者ネットワーク負担金	20,930円				

				決算事項別明細書		P105																																																																																																																																																			
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	福祉課																																																																																																																																																			
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計 01 一般会計																																																																																																																																																			
小事業	22	生活困窮者自立支援総務費				款 03 民生費																																																																																																																																																			
事業開始年度		平成27年度				項 01 社会福祉費																																																																																																																																																			
事業進捗度		-				目 01 社会福祉総務費																																																																																																																																																			
予 算 額		13,798,000 円			目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯となる前に早期支援を図り、自立の促進を促すことを目的としている。																																																																																																																																																			
決 算 額 A		13,223,216 円																																																																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金	国	7,970,000 円																																																																																																																																																						
	地方債		0 円																																																																																																																																																						
	その他	諸収入	8,424 円																																																																																																																																																						
	一般財源		5,244,792 円																																																																																																																																																						
人件費コスト B		1.2人役	9,220,800 円		総事業費 A+B	22,444,016 円																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【自立相談支援事業】</td> <td>2,038,216円</td> <td>1,583,000円</td> <td>0円</td> <td>8,424円</td> <td>446,792円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">福祉事務所に相談窓口を開設し、生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する就労支援等を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="7">相談件数 64件 プラン作成件数 14件 就労支援 5件 社協の貸付 8件 その他 50件</td> </tr> <tr> <td>【住宅確保給付金事業】</td> <td>43,800円</td> <td>582,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>△ 538,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">離職により住居を失った方、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に、一定期間家賃相当額の給付金を支給した。</td> </tr> <tr> <td colspan="7">支給件数 1件</td> </tr> <tr> <td>【一時生活支援事業】</td> <td>290,200円</td> <td>380,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>△ 89,800円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">居住のない生活困窮者に対し、一定の宿泊場所の供与、食事等の提供により、安定した生活を営めるよう支援を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="7">支援者数 1名</td> </tr> <tr> <td>【家計相談支援事業】</td> <td>3,711,000円</td> <td>1,855,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,856,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="7">支援者数 7名</td> </tr> <tr> <td>【学習支援事業】</td> <td>3,140,000円</td> <td>1,570,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,570,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び子どもと保護者の双方に必要な支援を実施した。</td> </tr> <tr> <td colspan="7">支援者数 6名</td> </tr> <tr> <td>【生活支援事業】</td> <td>4,000,000円</td> <td>2,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">地域における生活実態の把握、福祉ニーズの分析を行った。また、窮迫した状態、窮迫する恐れがある生活困窮者世帯に対し一時的な支援を行い生活の安定を図った。</td> </tr> <tr> <td colspan="7">山間地域生活支援調査 2 地区 (比田、赤屋)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">フードバンク事業 50世帯延べ103回</td> </tr> <tr> <td colspan="7">清掃支援 4 世帯</td> </tr> <tr> <td colspan="7">民間賃貸住宅入居債務保証事業 1 名</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【自立相談支援事業】	2,038,216円	1,583,000円	0円	8,424円	446,792円	福祉事務所に相談窓口を開設し、生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する就労支援等を行った。							相談件数 64件 プラン作成件数 14件 就労支援 5件 社協の貸付 8件 その他 50件							【住宅確保給付金事業】	43,800円	582,000円	0円	0円	△ 538,200円	離職により住居を失った方、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に、一定期間家賃相当額の給付金を支給した。							支給件数 1件							【一時生活支援事業】	290,200円	380,000円	0円	0円	△ 89,800円	居住のない生活困窮者に対し、一定の宿泊場所の供与、食事等の提供により、安定した生活を営めるよう支援を行った。							支援者数 1名							【家計相談支援事業】	3,711,000円	1,855,000円	0円	0円	1,856,000円	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。							支援者数 7名							【学習支援事業】	3,140,000円	1,570,000円	0円	0円	1,570,000円	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び子どもと保護者の双方に必要な支援を実施した。							支援者数 6名							【生活支援事業】	4,000,000円	2,000,000円	0円	0円	2,000,000円	地域における生活実態の把握、福祉ニーズの分析を行った。また、窮迫した状態、窮迫する恐れがある生活困窮者世帯に対し一時的な支援を行い生活の安定を図った。							山間地域生活支援調査 2 地区 (比田、赤屋)							フードバンク事業 50世帯延べ103回							清掃支援 4 世帯							民間賃貸住宅入居債務保証事業 1 名						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																				
【自立相談支援事業】	2,038,216円	1,583,000円	0円	8,424円	446,792円																																																																																																																																																				
福祉事務所に相談窓口を開設し、生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する就労支援等を行った。																																																																																																																																																									
相談件数 64件 プラン作成件数 14件 就労支援 5件 社協の貸付 8件 その他 50件																																																																																																																																																									
【住宅確保給付金事業】	43,800円	582,000円	0円	0円	△ 538,200円																																																																																																																																																				
離職により住居を失った方、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に、一定期間家賃相当額の給付金を支給した。																																																																																																																																																									
支給件数 1件																																																																																																																																																									
【一時生活支援事業】	290,200円	380,000円	0円	0円	△ 89,800円																																																																																																																																																				
居住のない生活困窮者に対し、一定の宿泊場所の供与、食事等の提供により、安定した生活を営めるよう支援を行った。																																																																																																																																																									
支援者数 1名																																																																																																																																																									
【家計相談支援事業】	3,711,000円	1,855,000円	0円	0円	1,856,000円																																																																																																																																																				
家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。																																																																																																																																																									
支援者数 7名																																																																																																																																																									
【学習支援事業】	3,140,000円	1,570,000円	0円	0円	1,570,000円																																																																																																																																																				
貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び子どもと保護者の双方に必要な支援を実施した。																																																																																																																																																									
支援者数 6名																																																																																																																																																									
【生活支援事業】	4,000,000円	2,000,000円	0円	0円	2,000,000円																																																																																																																																																				
地域における生活実態の把握、福祉ニーズの分析を行った。また、窮迫した状態、窮迫する恐れがある生活困窮者世帯に対し一時的な支援を行い生活の安定を図った。																																																																																																																																																									
山間地域生活支援調査 2 地区 (比田、赤屋)																																																																																																																																																									
フードバンク事業 50世帯延べ103回																																																																																																																																																									
清掃支援 4 世帯																																																																																																																																																									
民間賃貸住宅入居債務保証事業 1 名																																																																																																																																																									

					決算事項別明細書		P109
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		福祉課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	23	臨時福祉給付金費				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	01 社会福祉費
事業進捗度		—				目	06 好循環実現のための経済対策費
予 算 額		50,000,000 円			目的	消費税率の引上げに際し所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として「臨時福祉給付金」を支給する。	
決 算 額 A		49,674,817 円					
財源内訳	国・県支出金	国10/10	50,905,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	6,757 円				
	一般財源		△ 1,236,940 円				
人件費コスト B		0.7人役	5,378,800 円		総事業費 A+B	55,053,617 円	

○支給対象者

平成27年1月1日（基準日）に安来市に住民登録がしており、平成27年度の住民税（均等割）が非課税である者。ただし自身を扶養している者が課税者である場合や生活保護の被保護者は対象外。

○支給額 一人につき6,000円。

○申請書発送数 8,389件

○受付件数 6,951件

○支給件数

単価（円）	件数	金額（円）
6,000	6,796	40,776,000

○支出明細

（単位：円）

職員手当	628,482
社会保険料	207,085
臨時雇賃金	1,382,600
消耗品費	130,000
印刷製本費	594,000
通信運搬費	2,089,690
手数料	890,048
システム改修委託料	2,814,912
敷地借上料	162,000
扶助費	40,776,000
合計	49,674,817

この事業の事務費内容は、職員手当、臨時職員の雇用、申請書・お知らせ・記入要領等の印刷、郵便後納料、窓口看板制作費、システム委託料、N T T ビル敷地借上料がある。

					決算事項別明細書		P109
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		福祉課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	24	子育て世帯臨時特例給付金費				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	01 社会福祉費
事業進捗度		-				目	06 好循環実現のための経済対策費
予 算 額		19,000,000 円			目的	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行う。	
決 算 額 A		17,041,840 円					
財源内訳	国・県支出金	国10/10	17,909,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	1,407 円				
	一般財源		△ 868,567 円				
人件費コスト B		0.5人役	3,842,000 円		総事業費 A+B	20,883,840 円	

○支給対象者

平成27年5月31日（基準日）に安来市に住民登録がしており、平成27年6月分の児童手当（特例給付を含む。）の受給者であって、平成26年分の所得が児童手当の所得制限額に満たない者。

○支給対象児童

平成27年6月分の児童手当（特例給付を含む。）の対象となる児童。

※基準日に生まれた児童は対象となる。

※基準日より後に生まれた児童や基準日以後に死亡した児童は対象外となる。

○公務員は基準日に市に住民登録がしており、職場から申請書と証明書が発行された者に支給。

○支給額 対象児童一人につき3,000円。

○申請書発送数 2,518件

○申請書受付件数 2,695件

○支給対象件数 2,649件

○支給対象児童数 4,734人

○支出明細

（単位：円）

職員手当	216,372
社会保険料	39,096
臨時雇賃金	281,400
消耗品費	34,815
印刷製本費	217,000
通信運搬費	557,377
手数料	399,092
システム改修委託料	1,094,688
扶助費	14,202,000
合計	17,041,840

この事業の事務費内容は、職員手当、申請書・お知らせ・記入要領等の印刷、郵便後納料、窓口看板制作費、システム委託料がある。

						決算事項別明細書		P109	
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		福祉課	
中事業	30	地域福祉の充実				予算科目	会計	01	一般会計
小事業	31	児童福祉総務費					款	03	民生費
事業開始年度		平成27年度					項	02	児童福祉費
事業進捗度		-					目	01	児童福祉総務費
予 算 額		192,000 円				目的	児童の健全育成と児童福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業等を実施する。		
決 算 額 A		180,973 円							
財源内訳	国・県支出金	0 円							
	地方債	0 円							
	その他	0 円							
	一般財源	180,973 円							
人件費コスト B		0.1人役	768,400 円		総事業費 A+B		949,373 円		
【安来市青少年育成連絡会議補助金】		150,000円	0円	0円	0円	150,000円	<p>青少年の健全育成を図るため、青少年育成島根県民会議の下部組織である安来市青少年育成連絡会議の活動費を補助した。</p> <p>(研修会の開催、ポスター・冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等)</p>		
【第65回“社会を明るくする運動”平成27年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会】		30,973円	0円	0円	0円	30,973円	<p>平成27年7月3日開催 於広瀬中央交流センター 参加者数 約250名</p> <p>市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動”強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。</p>		

【繰越明許】		決算事項別明細書				P109
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	福祉課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計 01 一般会計
小事業	31	児童福祉総務費				款 03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項 02 児童福祉費
事業進捗度		-			目 01 児童福祉総務費	
予 算 額		0 円			目的	子育てや教育等への金銭的負担が大きい多 子世帯への支援をするため、安来市子育て 応援商品券を配布する。
決 算 額 A		6,966,102 円				
財 源 内 訳	国・県支出金	国10/10	6,966,102 円			
	地 方 債		0 円			
	そ の 他		0 円			
一 般 財 源			0 円			
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B	6,966,102 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【多子世帯支援事業】		6,966,102円	6,966,102円	0円	0円	0円
子育てや教育等への金銭的負担が大きい多子世帯への経済的負担対応支援のため、基準日における多子世帯の世帯主へ商品券を無料で配布した。						
○支給対象 平成27年6月1日における安来市住民基本台帳上の世帯を1つの単位とした、18歳以下の子が3人以上いる世帯の世帯主						
○支給額 1世帯につき1万円分の商品券(1,000円×10枚)						
○商品券発送枚数 6,340枚(634世帯)						
○商品券使用枚数 6,190枚						
○支出明細 (単位：円)						
印刷製本費		403,596		この事業の事務費内容は、商品券・お知らせ等の印刷郵便後納料がある。		
通信運搬費		248,706				
支援事業委託料		6,313,800				
合計		6,966,102				

					決算事項別明細書		P109
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		保険年金課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	32	乳幼児医療費				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	02 児童福祉費
事業進捗度		-			目	01 児童福祉総務費	
予 算 額		127,399,000 円			目的	医療費の自己負担分を助成することにより、疾病の早期発見及び早期治療を促進し、経済的負担の軽減を図り、健全な育成及び安心して子育てができる環境づくりを推進することを目的とする。	
決 算 額 A		121,262,895 円					
財源内訳	国・県支出金	県1/2	28,574,634 円				
	地方債	過疎	45,000,000 円				
	その他	諸収入	2,312,758 円				
	一般財源		45,375,503 円				
人件費コスト B		0.9人役	6,915,600 円		総事業費 A+B	128,178,495 円	

【事業内容】

就学前（0歳児～6歳就学前）の乳幼児等は、医療費の自己負担額を1割負担とした。入院、外来、薬局等に負担限度額を設けた。（島根県乳幼児等医療費助成制度に準ずる）

3歳未満・・・入院 0円/月、通院 0円/月、薬局 0円/月、所得制限なし
 （H22.12.1 安来市独自助成により拡充）

3歳以上・・・入院 0円/月、通院 0円/月、薬局 0円/月、所得制限なし
 （H24.7.1 安来市独自助成により拡充）

小学校1年生から3年生・・・入院 0円/月、通院 0円/月、薬局 0円/月、所得制限なし
 （H25.7.1 安来市独自助成により拡充）

小学校4年生から6年生・・・入院 0円/月、通院 0円/月、薬局 0円/月、所得制限なし
 （H27.4.1 安来市独自助成により拡充）

※ 就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等11疾患（H27.1.1より14疾患群）にかかる対象者に対し、助成制度あり

平成27年度 乳幼児医療助成事業 給付一覧

月	助成額	件数
27年 4月	8,478,706円	4,624件
5月	9,318,103円	5,255件
6月	9,139,951円	5,161件
7月	9,989,630円	5,724件
8月	8,972,359円	4,851件
9月	8,422,069円	4,860件
10月	9,415,935円	4,924件
11月	11,561,148円	5,803件
12月	9,227,194円	5,341件
28年 1月	10,018,248円	5,460件
2月	8,981,750円	4,807件
3月	11,883,538円	5,859件
合計	115,408,631円	62,669件

対象者及び受診状況

対象者（0歳以上3歳未満） 785人
 対象者（3歳以上就学前） 1,218人
 対象者（小学校1～6年生） 2,051人
 受診件数（延） 62,669件

事業費

医療費 115,408,631円
 事務費 5,854,264円

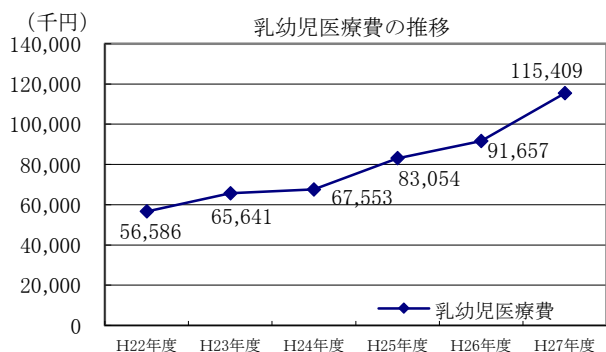
うち、0歳以上就学前市単独助成費

申請件数	22,947件
助成額	15,321,893円

うち、小学生市単独助成費

申請件数	23,794件
助成額	46,067,075円

年度	乳幼児医療費
H22年度	56,585,663円
H23年度	65,641,391円
H24年度	67,553,490円
H25年度	83,053,815円
H26年度	91,657,261円
H27年度	115,408,631円



					決算事項別明細書			P109
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署			子ども未来課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業	33	子育て支援事業費				款	03	民生費
事業開始年度		平成27年度				項	02	児童福祉費
事業進捗度		-				目	01	児童福祉総務費
予 算 額		130,625,000 円			目的	次世代育成支援対策事業として、子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。		
決 算 額 A		126,768,135 円						
財源内訳	国・県支出金	国1/3外 県1/3外	72,097,494 円					
	地方債	過疎	22,900,000 円					
	その他	基金	15,000,000 円					
	一般財源		16,770,641 円					
人件費コスト B		2.0人役	15,368,000 円		総事業費 A+B		142,136,135 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て支援センター事業】	3,645,458円	2,430,000円	0円	0円	1,215,458円

○業務内容

- ・育児不安等についての相談指導
児童家庭相談（養護・保健・障害・育成相談・その他の相談）
- ・子育てサークルおよび子育てボランティアの育成
民間ボランティア・NPO団体の支援／社会福祉協議会との連携
- ・地域の需要に応じた保育サービスの実施・普及啓発
地域型支援センターとの連携／プレイルームの開放、イベントの開催
- ・地域の保育資源の情報提供
機関紙、広報、インターネットの活用／子育てガイドブックの作成、発行

○プレイルーム利用人数

大人 1,439人 子ども 1,800人（合計 3,239人）

○相談種別・件数

相談種別	件数
養護相談	45
保健相談	0
障がい相談	2
育成相談（しつけ・教育）	3
計	50



子育て支援センターイベント“読み聞かせライブ”

成果指標	目標値	実績値	差引
利用者数（人）	1,500	3,239	1,739

【放課後児童健全育成事業】

106,869,945円 60,516,000円 18,500,000円 15,000,000円 12,853,945円

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童（主に低学年）を放課後預かることにより児童の健全育成と福祉の向上を図った。

クラブ名(委託先)	開設日数	利用児童数(延)	実施場所
社日こどもクラブ	281	4,972	社日小学校余裕教室
十神どじょっ子クラブ	289	10,118	十神小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ	288	6,808	赤江小学校敷地内専用施設
あらしまっこクラブ	278	5,900	荒島小学校余裕教室
島田たけのこクラブ	287	7,778	島田小学校敷地内専用施設
広瀬っこクラブ	295	7,481	広瀬幼稚園地内
安田っ子クラブ	285	5,308	安田老人福祉センター
母里児童クラブ	290	6,247	母里青年研修センター
赤屋っ子クラブ	267	3,946	赤屋老人福祉センター
南児童クラブ	286	3,700	大塚交流センター
飯梨こどもクラブ	250	2,502	飯梨交流センター
宇賀荘児童クラブ	260	3,536	宇賀荘幼稚園
ひだっ子クラブ	256	3,369	比田交流センター
計	3,612	71,665	

成果指標	目標値	実績値	差引
登録者数(人)	292	335	43

平成31年度までに416人目標

母里児童クラブ・南児童クラブ新築工事関係費用 46,592,280円 平成28年3月完成

○母里児童クラブ新築 21,291,120円 14,056,000円 0円 6,854,500円 380,620円
 ○南児童クラブ新築 25,301,160円 15,141,000円 0円 8,145,500円 2,014,660円

【要保護児童対策協議会事業】

76,050円 0円 0円 0円 76,050円

要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者または特定妊婦に関する情報その他、児童の適切な保護を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に関する支援の内容に関する協議を実施した。

代表者会議：H27.5.12（参加者15名）

実務者会議：H27.5.1（参加者18名）、H27.12.7（参加者7名）、H28.3.25（参加者7名）

個別ケース検討会議：開催回数111回（参加者数930名）

相談受理件数

年齢・相談区分	養護相談	保健相談	障害相談	非行相談	育成相談	計
0～3歳未満	6	0	0	0	0	6
3歳～就学前児童	6	0	0	0	0	6
小学生	21	0	1	0	1	23
中学生	14	0	0	1	0	15
高校生以上	3	0	0	0	1	4
計	50	0	1	1	2	54

成果指標	目標値	実績値	差引
実務者会議開催数(回)	5	3	△2

【ファミリーサポートセンター事業】 6,200,000円 3,732,000円 2,200,000円 0円 268,000円

育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織し、会員同士の育児に関する相互援助活動への支援を行った。

市民及び市内の労働者が仕事と家庭を両立し安心して働くことができる環境を整備すると共に地域の子育て支援を行い労働者福祉の増進及び児童福祉の向上に寄与した。

○事務所設置場所：安来市親子交流センター

○委託先：社会福祉法人安来市社会福祉協議会

○会員数 (単位：人)

	H26年度末	H27年度末	増減
おねがい会員(依頼)	246	250	4
まかせて会員(提供)	111	118	7
どっちも会員(両方)	76	79	3
合計	433	447	14

○活動件数

活 動 内 容	件数
保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり	441
保育施設等の送迎	441
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	110
学校の放課後の子どもの預かり	97
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	2
買い物等保護者の外出の際の子どもの預かり	30
その他(保護者の短時間就労の際の援助、学校の登校前の預かり、農繁期の預かり等)	593
合 計	1,714
※うち、複数預かりの実施件数(きょうだいを除く)	0
キャンセル数	95

○活動内容

広報配布、会員募集・確保、マッチングコーディネート、講習会・交流会の開催、

サブリーダー連絡会(10回)、事業説明会

成果指標	目標値	実績値	差引
会員数(人)	480	447	△ 33

【つどいの広場事業】 7,510,000円 5,298,000円 2,200,000円 0円 12,000円

乳幼児とその親たちが、気軽に集い打ち解けた雰囲気の中で遊んだり交流を図りながら共に情報交換をしたり子育て相談等を行うことにより、“子育て”“親育ち”をするために環境を整備し、地域の子育て支援環境の充実に寄与した。

○実施場所：安来市親子交流センター

○委託先：社会福祉法人安来市社会福祉協議会

○開設日：年末年始(12/28~1/5)、GW(5/3~5/5)、盆(8/13~8/15)を除く毎日。

○開設時間：9：00~16：00

○利用人数：こども5,167人、おとな3,667人(合計8,834人)

○イベント回数：毎月4回(子育てフェスティバル、ベビーピクス、0歳の会ほか)

成果指標	目標値	実績値	差引
利用者数(人)	8,200	8,834	634

【子育て支援短期利用事業】 63,800円 42,000円 0円 0円 21,800円

児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の社会的事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合や、緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、当該児童を安来学園において一時的に養育することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図った。

・利用児童 1人

成果指標	目標値	実績値	差引
利用件数(件)	1	1	0

【ブックスタート推進事業】 253,972円 0円 0円 0円 253,972円

“心の健康”を養うため、「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」よう、ボランティア意識を確立し、連携体制を活用しながら言葉の提供を促進し、地域にあった創意工夫を行い、子どもの心を育ていき、将来にわたっての人と人との温かい心のふれあいにつなげていった。

- 幼稚園事業：絵本の貸し出し、読み聞かせ、全園絵本の部屋の設置、読書サークル来園等
- 保育所事業：巡回図書、保護者啓発（親子読書についての講演会開催）、ストーリーテリング等
- 市立図書館事業：ブックスタートの紹介、おはなし会、大型紙芝居の実演、読み聞かせ（3歳児健診）等
- 子ども未来課事業：絵本プレゼント（4か月児健診時に乳児一人につき1冊）

絵本配布実績

4月(30冊) 5月(22冊) 6月(18冊) 7月(17冊) 8月(22冊) 9月(20冊)
10月(31冊) 11月(27冊) 12月(22冊) 1月(21冊) 2月(22冊) 3月(18冊)

成果指標	目標値	実績値	差引
配布数(冊)	300	270	△ 30

【おもちゃの図書館事業】 149,180円 0円 0円 0円 149,180円

市内に在住するすべての在宅の親子が気軽につどい、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供するとともに、ノーマライゼーションの理念のもと、ハンディキャップを有する児童と家族が幸福に生活でき、共に歩むことができる地域づくりを推進した。

- 開設場所：安来市子育て支援センタープレイルーム
- 開設日数：218日（祝祭日及び子育て支援センター行事日（乳児健診等）を除く月～金）
- 利用者数：大人 1,439人 子ども 1,800人（合計 3,239人）
- イベント：もちつき、絵本読み聞かせライブ等（安来市子育て支援センター共催）

【安来市親子交流センター管理事業】 86,940円 0円 0円 0円 86,940円

安来市親子交流センター（旧十神幼稚園）を管理した。

成果指標	目標値	実績値	差引
開設日数(日)	350	347	△ 3

【子育て応援ゴミ袋贈呈事業】 515,200円 0円 0円 0円 515,200円

出生届を提出した保護者に分別用ゴミ袋を贈呈した。

成果指標	目標値	実績値	差引
贈呈件数(件)	300	278	△ 22

【広域入所委託事業】 1,367,090円 79,494円 0円 0円 1,287,596円

安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の保育所に入所した場合、当該保育所を運営する市町村または法人に委託料を支払った。（国1/2・県1/4）

【子ども・子育て支援事業計画策定事業】 30,500円 0円 0円 0円 30,500円

平成26年度に策定した「安来市子ども・子育て支援事業計画」の評価・見直しのための子ども・子育て推進会議の開催に係る経費。

【繰越明許】		決算事項別明細書				P109
大 事 業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	子ども未来課
中 事 業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計 01 一般会計
小 事 業	33	子育て支援事業費				款 03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項 02 児童福祉費
事業進捗度		-				目 01 児童福祉総務費
予 算 額		0 円			目的	次世代育成支援対策事業として、子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。
決 算 額 A		2,332,800 円				
財 源 内 訳	国・県支出金	国	2,332,800 円			
	地 方 債		0 円			
	そ の 他		0 円			
	一 般 財 源		0 円			
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B	2,332,800 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て応援サイト事業】		2,332,800円	2,332,800円	0円	0円	0円
<p>妊娠期からの子育て支援に関する情報を一元的に集約し、分かりやすく掲載したWEBサイト及びスマートフォン用アプリケーションを活用し情報発信を行った。 WEBサイトアクセス数 18,071件</p>						

					決算事項別明細書		P111
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		子ども未来課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	36	地域子育て支援センター運営事業費				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	02 児童福祉費
事業進捗度		-				目	01 児童福祉総務費
予 算 額		2,466,000 円			目的	市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。	
決 算 額 A		2,411,524 円					
財源内訳	国・県支出金	県	1,233,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,178,524 円				
人件費コスト B		0.8人役	6,147,200 円		総事業費 A+B	8,558,724 円	

【事業内容】

子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。

○みゆき保育園

- ・事業実施回数(園庭で遊びましょう等) 16回
- ・利用者数 31家族 子供 53人 大人 31人
- ・医師による健康相談 相談件数32件

○ふたば保育園

- ・さわやかルーム 80回 利用者数 590人
- ・絵本の貸し出し
- ・食育講座と調理実習
- ・子育て相談

○切川保育所

- ・ふれあい広場(在宅の心身に障がいをもつ子どもとその家族の交流)
実施回数 17回 利用者数 78人
- ・みんなの広場(子育て情報提供等) 実施回数 19回 利用者数 85人
- ・電話による子育て相談 20件
- ・訪問相談 2件
- ・交流保育 68名
- ・子育て研修会(特別な支援を必要とする乳幼児の保護者研修) 2回

				決算事項別明細書			P111
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		福祉課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	児童手当費				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	02 児童福祉費
事業進捗度		-			目	02 児童手当費	
予 算 額		612,943,000 円			目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	
決 算 額 A		612,940,744 円					
財源内訳	国・県支出金	国	517,978,832 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
一般財源		94,961,912 円					
人件費コスト B		0.9人役	6,915,600 円		総事業費 A+B		619,856,344 円

○児童手当給付費（平成27年2月分～平成28年1月分）

支給期間 中学校修了まで

支給金額（月額）

区分		支給月額（円）
3歳未満		15,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	10,000
	第3子以降	15,000
中学生		10,000
特例給付		5,000

児童福祉施設等入所者（児童）の手当は、施設設置者等へ支給する。

所得制限限度額以上の者については、特例として児童一人につき5,000円の特例給付を支給する。

○支給額内訳

対象		延べ人数	金額（円）			
3歳未満	被用者	7,864	117,960,000	※1	※1国37/45	
	非被用者	880	13,200,000	※2	※1県4/45	
	小計	8,744	131,160,000		※2国4/6	
3歳以上小学校修了前	被用者	第1子・第2子	23,482	234,820,000	※3	※2県1/6
		第3子以降	4,754	71,310,000	※4	※3国4/6
	非被用者	第1子・第2子	3,597	35,970,000	※3	※3県1/6
		第3子以降	839	12,585,000	※4	※4国4/6
小計	32,672	354,685,000		※4県1/6		
中学生	被用者	9,983	99,830,000			
	非被用者	1,595	15,950,000		※5国4/6	
	小計	11,578	115,780,000	※5	※5県1/6	
施設等入所	3歳未満	20	300,000			
	3歳以上小学校修了前	268	2,680,000			
	中学生	148	1,480,000		※6国4/6	
	小計	436	4,460,000	※6	※6県1/6	
特例給付3歳未満	被用者	56	280,000			
	非被用者	16	80,000		※7国4/6	
	小計	72	360,000	※7	※7県1/6	
特例給付3歳以上	被用者	603	3,015,000			
	非被用者	74	370,000		※8国4/6	
	小計	677	3,385,000	※8	※8県1/6	
特例給付中学生	被用者	354	1,770,000			
	非被用者	32	160,000		※9国4/6	
	小計	386	1,930,000	※9	※9県1/6	
合計		54,565	611,760,000			

					決算事項別明細書			P111
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		福祉課	
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業	41	母子父子寡婦福祉費				款	03	民生費
事業開始年度		平成27年度				項	02	児童福祉費
事業進捗度		-				目	03	母子福祉費
予 算 額		9,838,000 円			目的	母子家庭等及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子家庭等及び寡婦の福祉の増進を図ることを目的とする。		
決 算 額 A		9,263,212 円						
財源内訳	国・県支出金	国 県1/4	7,795,993 円					
	地方債		0 円					
	その他	諸収入	10,624 円					
	一般財源		1,456,595 円					
人件費コスト B		0.4人役	3,073,600 円		総事業費 A+B		12,336,812 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【母子・父子自立支援事業】		5,276,233円	4,692,000円	0円	8,424円	575,809円		
○母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。 ・相談指導延件数369件（内訳：生活一般208件、児童5件、経済的支援・生活援護156件） [母子家庭等対策総合補助金：国10/10]								
○母子家庭等自立支援給付金事業 ひとり親家庭の母又は父の就業による自立を目的とし、資格取得を支援した。 ・支給件数4件（高等職業訓練促進給付金3件、高等職業訓練修了支援給付金1件） [母子家庭等対策総合補助金：国3/4]								
【母子家庭等支援事業】		100,000円	0円	0円	0円	100,000円		
母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、会員をはじめとする当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。 ・母子家庭等生活支援事業委託料（親子遠足・無料法律相談年間契約料）								
【母子生活支援事業】		3,886,979円	3,103,993円	0円	2,200円	780,786円		
DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童とともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。 ・母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4） 1件 ・職員派遣旅費								

						決算事項別明細書		P111
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		福祉課
中事業	30	地域福祉の充実				予算科目	会計	01 一般会計
小事業	42	児童扶養手当総務費					款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度					項	02 児童福祉費
事業進捗度		-				目	03 母子福祉費	
予 算 額		125,039,000 円				目的	父母の離婚等により、ひとり親家庭等へ手当を支給する。	
決 算 額 A		124,830,510 円						
財源内訳	国・県支出金	国1/3	41,428,930 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		83,401,580 円					
人件費コスト B		0.5人役	3,842,000 円		総事業費 A+B		128,672,510 円	

○児童扶養手当給付費

単価（月額）

- ・全部支給 41,020円（平成27年3月分まで） 42,000円（平成27年4月分から）
- ・一部支給 41,010円～ 9,680円（平成27年3月分まで）
41,990円～ 9,910円（平成27年4月分から）
- ・第2子加算 月額5,000円
- ・第3子以降加算 一人につき月額3,000円

○支給額内訳

区分	延べ人数（人）	支出額（円）
全部支給者	1,496	62,333,800
一部支給者	1,860	54,325,110
第2子加算	1,394	6,950,000
第3子以降加算	401	1,197,000
合計		124,805,910

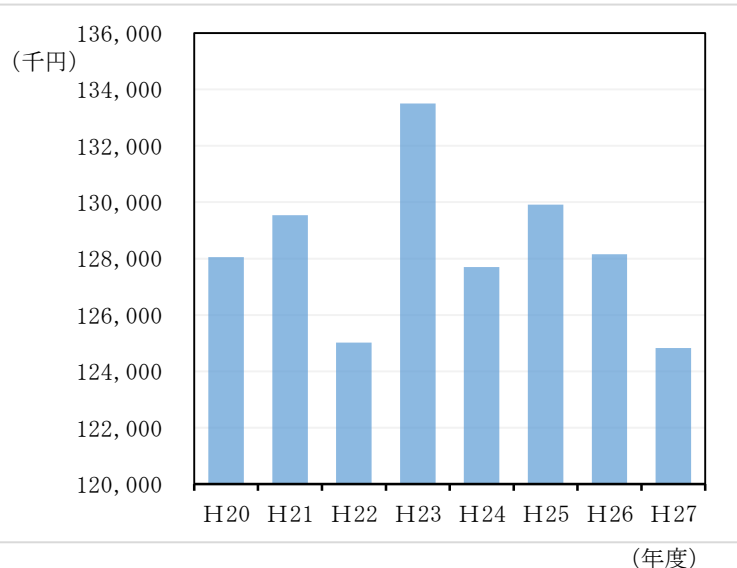
○事業費内訳

- ・需用費 24,600 円
- ・扶助費 124,805,910 円
- 合計 124,830,510 円

○支給額推移

年度	給付費（円）
H20	128,046,080
H21	129,533,660
H22	125,023,310
H23	133,506,360
H24	127,704,150
H25	129,919,470
H26	128,157,138
H27	124,830,510

支給額の推移



					決算事項別明細書		P113
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署		子ども未来課
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	51	私立保育園運営費				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	02 児童福祉費
事業進捗度		-				目	04 保育所費
予 算 額		564,610,000 円			目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、保育事業、特別保育事業等を委託し児童福祉の向上を図る。	
決 算 額 A		551,952,718 円					
財源内訳	国・県支出金	国1/2外 県1/4外	256,769,584 円				
	地方債	過疎	14,500,000 円				
	その他	負担金外	106,067,050 円				
	一般財源		174,616,084 円				
人件費コスト B		2.2人役	16,904,800 円		総事業費 A+B	568,857,518 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
【私立保育園（通常保育事業）】 534,459,718円 249,678,584円 0円 118,300,070円 166,481,064円

市内の5箇所の私立保育園に委託、521名（平成28年3月1日時点）の保育を必要とする児童を措置した。

（単位：人）

保育所名	23年度 (H24.3.1)	24年度 (H25.3.1)	25年度 (H26.3.1)	26年度 (H27.3.1)	27年度 (H28.3.1)
やすぎ保育園	63	66	66	66	70
みゆき保育園	140	130	130	127	134
ふたば保育園	149	137	131	135	141
ひろせ保育園	138	126	122	123	138
あゆみ保育園	37	37	37	36	38
計	527	496	486	487	521

【延長保育事業（私立保育園）】 1,500,000円 1,000,000円 0円 0円 500,000円

保育所の延長時間に保育士を2名以上配置し、30分以上の延長保育を実施した。

利用児童延人数 延長保育時間

やすぎ保育園	1,283人	(18:00~19:00)
みゆき保育園	1,387人	(18:00~19:00)
ふたば保育園	1,038人	(18:00~19:00)
ひろせ保育園	1,657人	(18:00~19:00)
あゆみ保育園	109人	(18:30~19:30)

【障がい児保育事業（私立保育園）】 5,616,000円 642,000円 4,500,000円 0円 474,000円

利用児童数

4人

【病後児保育事業】 6,419,000円 3,208,000円 1,000,000円 0円 2,211,000円

病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を保育所の専用の部屋で一時的に預かり保育をした。

○利用児童延人数、日数

	利用日数	人数
みゆき保育園	15日	15人
ひろせ保育園	29日	29人

【一時預かり、一時保育事業（私立保育園）】

1,958,000円 1,241,000円 0円 0円 717,000円

保護者の疾病・入院・その他の理由により、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育した。

○年間利用児童延べ人数

・みゆき保育園 566人 ・やすぎ保育園 263人
 ・ひろせ保育園 216人 ・あゆみ保育園 16人

【地域活動事業（私立保育園）】

2,000,000円 1,000,000円 500,000円 0円 500,000円

地域に開かれた保育所として、入所児童と地域住民の福祉の向上のために、地域の特性に応じ、保育所の特色を活かした保育活動を市内の5箇所の私立保育園でも実施した。

（子育て講座事業、世代間交流活動支援事業、地域交流活動事業等を実施）

【第3子以降就学前保育料無料事業（私立保育園）】

0円 0円 8,500,000円 △ 12,233,020円 3,733,020円

私立保育園に入所している第3子以降の4、5歳の児童に係る保育料を無料にした。

				決算事項別明細書			P113
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり			担当部署	子ども未来課	
中事業	30	地域福祉の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	52	市立保育所運営費				款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度				項	02 児童福祉費
事業進捗度		—				目	04 保育所費
予 算 額		493,400,000 円			目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施し児童福祉の向上を図る。	
決 算 額 A		485,069,083 円					
財源内訳	国・県支出金	国1/3外 県1/3外	7,826,000 円				
	地方債	過疎	20,000,000 円				
	その他	使用料外	181,494,940 円				
	一般財源		275,748,143 円				
人件費コスト B		77.0人役	591,668,000 円		総事業費 A+B	1,076,737,083 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
 【市立保育所運営事業（通常保育事業）】 249,665,660円 904,000円 0円 149,667,505円 99,094,155円

市内12箇所の公立保育所・認定こども園を運営し、597名（平成28年3月1日時点）の保育を必要とする児童の保育を実施した。

○入所児童数

（単位：人）

施設名	23年度 (H24.3.1)	24年度 (H25.3.1)	25年度 (H26.3.1)	26年度 (H27.3.1)	27年度 (H28.3.1)
安来保育所	93	88	89	100	116
認定こども園荒島 (2・3号認定児)	76	71	70	70	74
飯梨保育所	38	38	31	29	31
大塚保育所	59	56	51	50	48
切川保育所	58	64	72	73	66
広瀬保育所	69	71	68	64	57
布部保育所	24	23	21	16	19
比田愛育園	26	31	33	25	21
安田保育所	93	91	88	84	74
母里保育所	58	65	60	60	53
井尻保育所	29	21	19	19	22
赤屋保育所	18	16	23	23	16
計	641	635	625	613	597

【一時預かり事業（市立保育所）】 8,856,219円 3,626,000円 0円 2,894,200円 2,336,019円

保護者の傷病・入院・その他の理由により、緊急・一時的に保育が必要とされる就学前の児童を安来保育所・広瀬保育所・母里保育所で保育した。

○年間利用延べ人数

- ・安来保育所 932人 (H26:618人)
- ・広瀬保育所 404人 (H26:340人)
- ・母里保育所 335人 (H26:387人)

【特定保育事業（市立保育所）】 1,572,775円 0円 0円 237,200円 1,335,575円

児童の保護者がパート就労等のため、一定の日時において保育ができない就学前の児童を必要な日時に飯梨保育所で保育した。

○年間利用延べ数

201人 (H26:248人)

【地域活動事業（市立保育所）】 2,698,001円 1,700,000円 0円 0円 998,001円

地域に開かれた保育所として、入所児童と地域住民の福祉の向上のために、地域の特性に応じ、保育所の特色を生かした保育活動を市内12箇所の公立保育所・認定こども園で実施した。

○参加人数（保育所・認定こども園職員及び入所児童とその保護者を除く）

2,087人 (H26:1,844人)

【指定管理委託事業（市立保育所）】 222,276,428円 1,596,000円 0円 49,000,955円 171,679,473円

多様化する住民ニーズに対し、より効果的、効率的に対応するため、平成19年度から赤江保育所及び城谷保育所における保育の実施及び施設・設備の維持管理を指定管理者に委託し、住民サービスの向上及び経費の節減等に寄与した。

○入所児童数等

(単位：人)

保育所名	25年度 (H26.3.1)	26年度 (H27.3.1)	27年度 (H28.3.1)	指定管理委託先
赤江保育所	78	83	88	社会福祉法人 やすぎ福祉会
城谷保育所	96	102	103	社会福祉法人 せんだん会
計	174	185	191	

○一時預かり事業年間利用延べ人数

赤江保育所 175人 (H26:273人)

○地域活動事業参加人数（保育所職員及び入所児童を除く）

赤江保育所 565人

城谷保育所 595人

○主な修繕工事

- ・下水道接続及び門扉改修工事（赤江保育所） 3,213,000円

【第3子以降就学前保育料無料事業（市立保育所）】 0円 0円 20,000,000円 △ 20,304,920円 304,920円

市立保育所に入所している第3子以降の4、5歳の児童に係る保育料を無料にした。

					決算事項別明細書			P113
大事業	10	地域の中で支えあう安心のまちづくり				担当部署		子ども未来課
中事業	30	地域福祉の充実				予算科目	会計	01 一般会計
小事業	54	児童館運営事業費					款	03 民生費
事業開始年度		平成27年度					項	02 児童福祉費
事業進捗度		-					目	04 保育所費
予 算 額		5,532,000 円				目的	家庭環境、地域環境、交友関係等において、指導を必要とする児童に対し、児童館にて保育を実施することで、児童の健全育成と児童福祉の向上を図る。	
決 算 額 A		4,614,926 円						
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	使用料	408,340 円					
	一般財源	4,206,586 円						
人件費コスト B		1.1人役	8,452,400 円		総事業費 A+B		13,067,326 円	

【事業内容】

山佐地区において山佐児童館を運営し、山佐地区の児童の保育を実施した。

○入所児童数

(単位：人)

年齢	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(H23.3.1)	(H24.3.1)	(H25.3.1)	(H26.3.1)	(H27.3.1)	(H28.3.1)
5	1	3	0	3	3	2
4	3	0	3	3	3	0
3	0	3	3	3	0	2
2	3	3	3	0	1	0
計	7	9	9	9	7	4